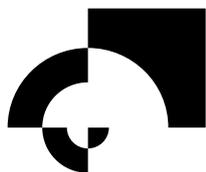


岐阜県の財政状況

平成23年度当初予算

平成22年度下半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

はじめに

この公表は、県の財政状況(地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの)及び県の管理する地方公営企業の状況(地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの)を県民の皆様幅広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の公表では、財政状況について、主に平成23年度当初予算の概要、平成22年度下半期(10月1日から3月31日まで)における予算執行及び補正予算の概要をとりあげます。また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業について平成23年度の業務の概要と平成22年度下半期の事業の状況を公表するものです。

本県は、平成22年度から平成24年度までの向こう3年間にわたり約920億円に上る財源不足が見込まれる危機的な財政状況に陥ったため、平成22年度から向こう3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定めた「行財政改革アクションプラン」を平成22年3月に取りまとめました。

このアクションプランにおきましては、赤字予算、あるいは「財政再生団体」への転落を回避しつつ、構造的な財源不足を段階的に解消していく中で、未来の岐阜県づくりを見据えた政策を着実に展開していくことを基本としており、今年度はアクションプランの2年目として、これを着実に進めてまいります。

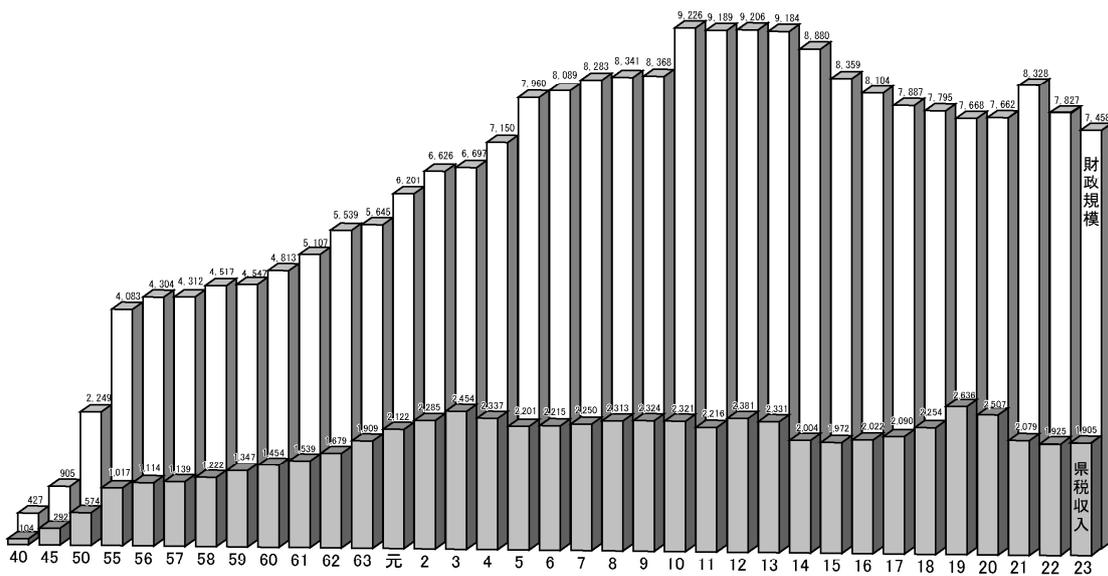
県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年 6月30日

岐阜県知事 古 田 肇

第1図 県財政の推移(一般会計)

(注) 1 昭和40～平成21年度は決算額ベース、22年度は最終予算額、23年度は当初予算額とした。
2 単位は億円とし、億円未満は四捨五入した。



目 次

はじめに	1
1 平成23年度当初予算の概要	3
2 平成22年度予算の補正の状況	22
3 平成22年度予算の執行状況	28
4 県民負担の状況	28
5 県有財産、県債及び一時借入金の状況	29
6 各種財政指標	31

計 数 関 係 資 料

1 平成22年度予算の補正の状況	34
2 平成22年度予算の執行状況	36
3～1 平成22年度県税徴収状況	38
3～2 県税総額の負担状況	39
3～3 個人県民税の負担状況	39
4～1 県有財産表	40
4～2 会計・使途別県債現在見込額高	41
4～3 借入先・利率別県債現在高	42
5～1 平成23年度普通会計純計予算の前年度比較表	42
5～2 平成23年度一般会計予算の款別比較表	44
5～3 平成23年度一般会計歳出予算款別財源内訳表	46
5～4 平成23年度特別会計歳出予算財源内訳表	46
6 平成22年度予算繰越しの状況	48

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況	50
2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況	55

1 平成23年度当初予算の概要

予算編成の基本的考え方

今年度の予算編成では、2年目を迎える行財政改革アクションプランをフォローアップしながら、その取組みを着実に進めるとともに、早い時期から各部局と意見交換を重ね、職員あげて政策議論を深めつつ、新しい政策課題に対応するよう努力しました。具体的には、「魅力あふれる『清流の国ぎふ』づくりへ」をテーマとして、以下の4つを柱として県政運営に取り組んでいきます。

活力ある産業・雇用の創出

厳しい経済・雇用状況下、「変わる」中小企業」をテーマに県内中小企業の提案力・発信力を磨き、販路を開拓することにより魅力の向上と発信を図ります。また、農畜産物のブランド化と販売力の強化を促進し、強い農畜産業の確立を目指します。

安全・安心な地域づくりと人づくり

県民生活に安全と安心をもたらすため、防災体制の整備と防災対策の強化をします。また、地域医療体制を一段と充実させるとともに、特別支援学校の整備や社会的弱者に対する支援に力を入れます。さらに、無縁社会、高齢化社会において重要性が増している「地域のつながり」の再生を目指します。

「清流の国ぎふ」の展開

「全国植樹祭」「全国豊かな海づくり大会」を通して広くアピールした「清流の国ぎふ」の豊かな自然や環境などを岐阜の宝ものとするため、「守る」「活かす」「伝える」の3本柱により施策を展開します。

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催準備

来年に迫る「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の成功に向け、会場整備などを着実に進めるとともに、各種行事やイベントを始め、あらゆる機会を捉え国体をPRし、開催気運を県民の皆様とともに盛り上げていきます。併せて、国体を契機に岐阜県全体の地域おこし、活性化、環境づくり、スポーツ振興など各種施策を展開します。

予算の規模

平成23年度の予算規模は第1表のとおりで、一般会計予算は7,458億円と対平成22年度当初予算比で0.6%減と10年連続のマイナス予算となっています。

第1表 予算の規模

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	745,800,000	750,240,000	4,440,000	99.4%
特 別 会 計	92,405,338	137,889,919	45,484,581	67.0%
うち 公 営 企 業 会 計	10,530,420	10,103,645	426,775	104.2%
合 計	838,205,338	888,129,919	49,924,581	94.4%

行財政改革アクションプランの着実な実施

平成25年度当初予算で構造的な財源不足を解消するため、アクションプランに沿って、県事業、補助金、公の施設及び外郭団体の見直しによる「歳出削減対策」、「人件費削減対策」、県有財産の有効活用や外部資金の導入などの「歳入確保対策」を着実に進めるとともに、「起債許可団体」からの脱却を目指します。

平成23年度の対策内容

歳出削減対策 削減効果額 109億円

区 分	削減対策事業数等	削減効果額
県事業	246事業	59億円
公の施設等	46施設	9億円
外郭団体	24団体	3億円
補助金	103事業	38億円
市町村補助金	48事業	22億円
各種団体補助金	55事業	16億円

事業数は、県費1千万円以上の事業で、平成21年度の時点で見込んだ平成23年度の中期財政試算額を平成23年度予算額が下回る事業の数。

削減効果額は、平成23年度中期財政試算額と平成23年度予算額との差額

人件費の削減 削減効果額 101億円

職員定員の削減

部 門	平成22年4月1日 (実績)	平成23年4月1日 (見込)	平成24年4月1日 (目標)
知事の事務部局等	人 4,289	人 4,174	人 4,116
教育委員会	16,227	16,213	16,199
警察本部	3,858	3,863	3,869
公営企業	163	142	152
合 計	24,537	24,392	24,336

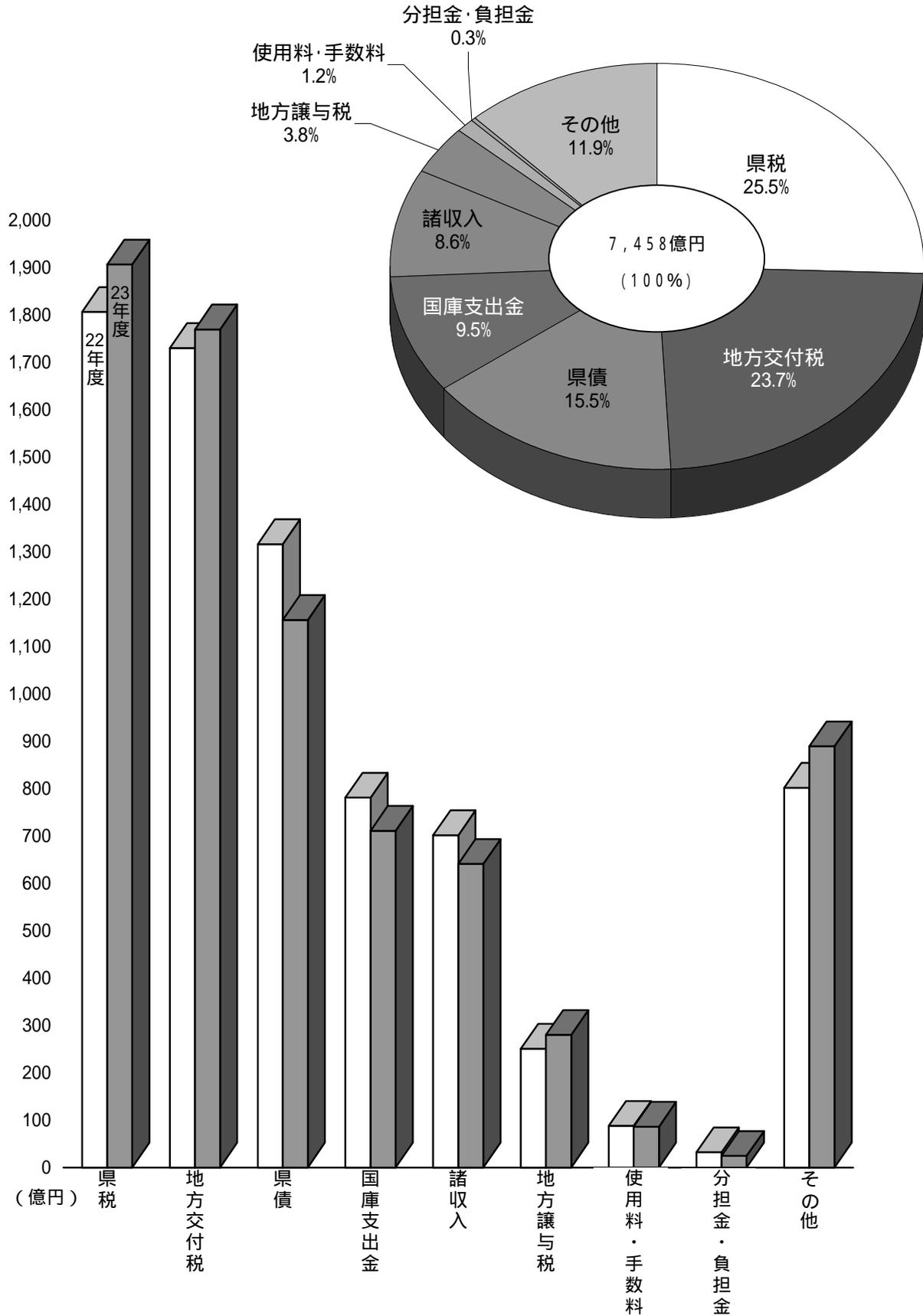
職員給与の抑制

抑制率	【特別職】知事	... 30%
	副知事、教育長、代表監査委員...	20%
	【一般職】	4～12%

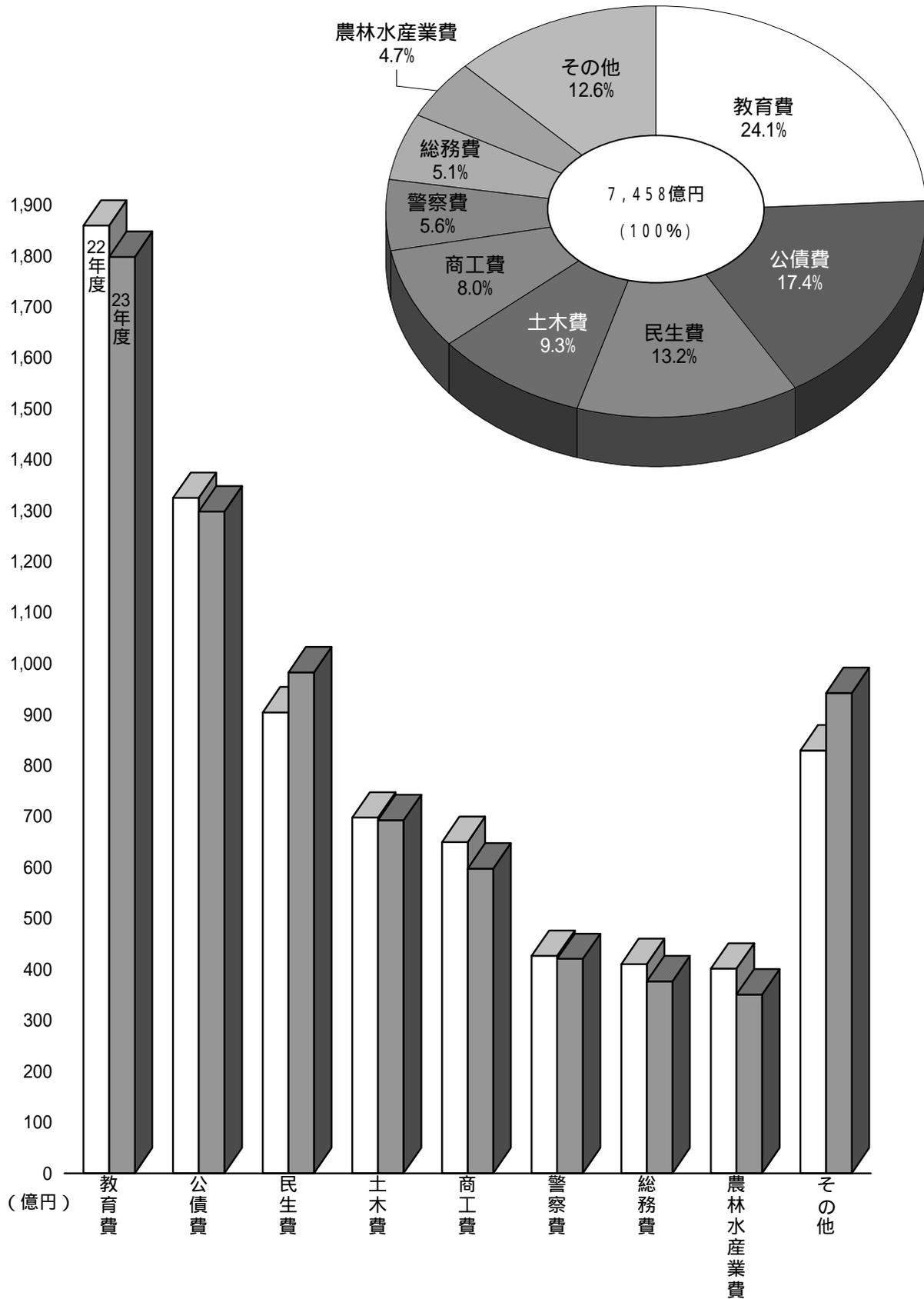
歳入確保対策 対策額 60億円

財政調整基金の一部を取り崩すとともに、中小企業振興資金貸付特別会計の繰越金や自動販売機設置への競争入札制度の導入による財産貸付収入などにより確保します。

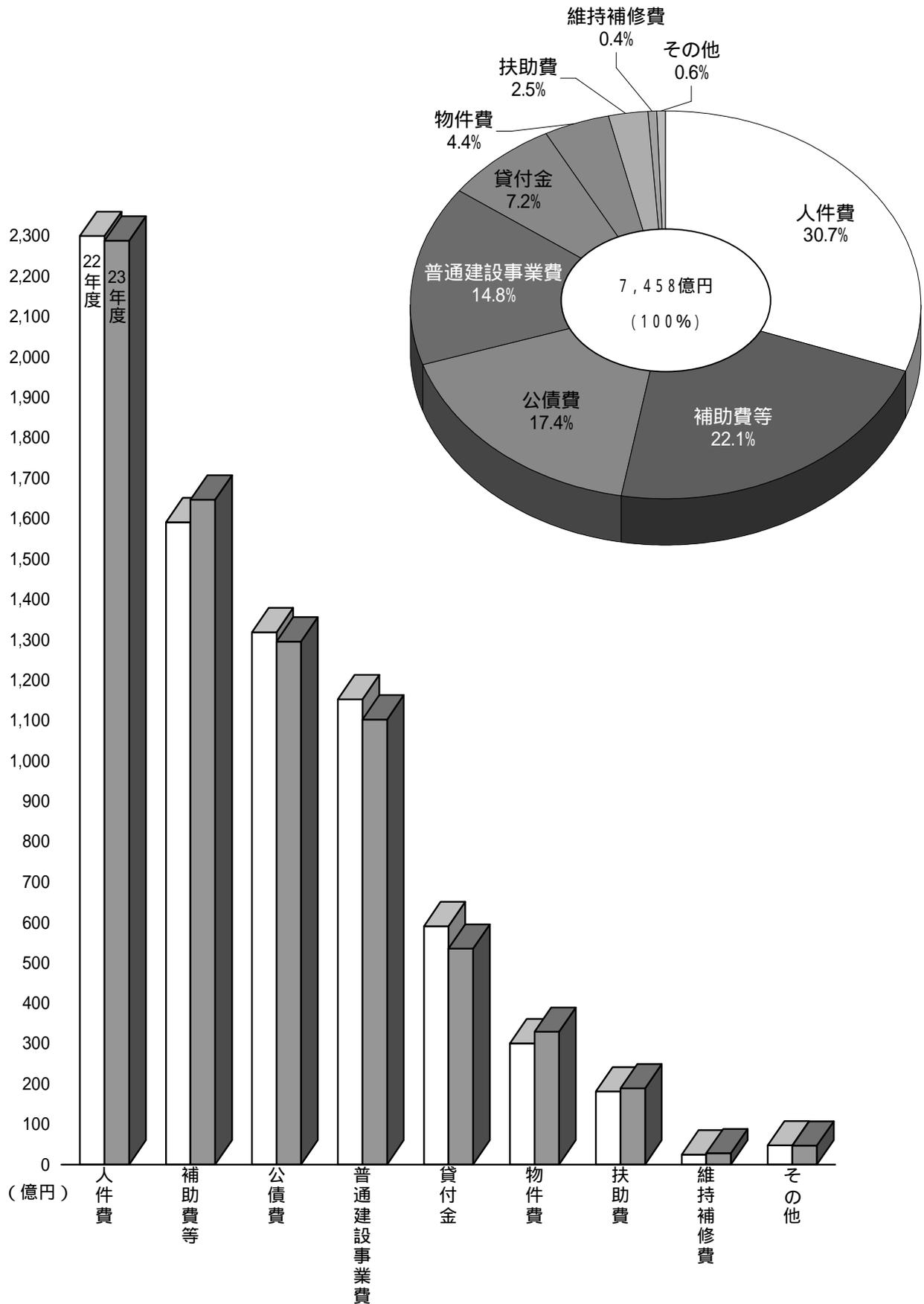
第2図 平成23年度一般会計歳入予算の状況



第3図 平成23年度一般会計歳出予算の状況(目的別)



第4図 平成23年度一般会計歳出予算の状況（性質別）



平成23年度事業の概要

活力ある産業・雇用の創出

1 変わる”中小企業

持続的な県内経済の回復を図るため、中小企業の売上げ増大を目指し、従来と異なる販路の開拓や新たな取引先の拡大、新たな商品開発などの支援に取り組み、長期的に利益を確保できるビジネスモデルへの転換を促進します。また、依然として厳しい経営環境にある中小企業について、経営者・社員の意識改革により下請け体質から脱却させると同時に、働く環境・企業イメージの改革・発信を支援することにより、雇用創出にもつなげていきます。

中小企業のビジネスモデル改革

(APECの成果を活かした海外販路の開拓促進～岐阜イニシアチブの推進～)

- 新・海外に通用する岐阜ブランド商品の開発支援と商材発掘【552万円】
 - ・海外販路のパートナーづくり支援【1,870万円】
 - ・海外のマーケティング拠点づくり支援【4,050万円】
 - ・海外の産業振興機関との提携による部材企業の経済・人材交流支援【100万円】
- 新・海外ビジネス人材の育成【7,049万円】

(国内販路の開拓促進)

- ・メイド・イン・ジャパン・プロジェクト(株)と連携した販路開拓【538万円】
- 新・観光施設のショーウィンドウ化による地場産品の販路開拓支援【187万円】
- 新・「GIFUモノづくり首都圏キャンペーン」の実施【2,837万円】

(インターネットを活用した販路開拓支援)

- 新・ネットショップ事業者の売上げ向上支援【9,650万円の内数】
- 新・ネットショップ運営・指導人材の育成【9,650万円の内数】

(新たな提案ができる部材産業の育成支援)

- ・企業間連携による製品開発と大手企業への技術提案の実施【170万円】

(新商品・新技術・新サービスの開発支援)

- 新・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を契機とした新たな商品開発支援【552万円】
 - ・「GIFUモノづくりネットワーク」による交流支援【1,228万円】
 - ・IAMS、ソフトピアジャパンの連携による技術開発支援【1,200万円】

(「フードビジネス振興プロジェクト」の推進)

- 新・県内グルメ商品の掘り起こしと販路拡大【6,660万円の内数】
- 新・農商工事業者のビジネス連携強化【6,660万円の内数】
- 新・イオンと連携した食文化振興プロジェクトの推進【ゼロ予算】

(「GIFU・スマートフォン・プロジェクト」の展開)

- ・岐阜県版スマートフォンアプリの開発と人材の育成【4億2,837万円】
- ・iPhone塾、モバイルカフェ、i・Laboによる企業間交流の促進【5,124万円】

(次世代エネルギーインフラの普及促進)

- ・次世代エネルギーインフラの実証【2,723万円】
- 新・「EV・PHVタウン」の推進【3,997万円】
 - ・電気自動車導入及び充電インフラ整備の促進【420万円】
- 新・次世代エネルギーインフラ関連産業の創出支援【2,615万円】
 - ・次世代エネルギーモデルツアア-の開催【1,100万円】

（高利益体質への転換支援）

- ・モノづくり現場におけるカイゼン・ムダ取りの推進【217万円】
- ・中小零細企業の再出発支援【675万円】

（中小企業への金融支援）

- ・中小企業に対する緊急金融支援【500億4,071万円】

（災害や事故等に備えた事業継続支援）

- 新**・事業継続マネジメントの専門人材の養成【2,956万円】

人材・雇用の改革**（地場産業の下請け体質改革）**

- 新**・「産地活性化懇談会」、「産地活性化ワークショップ」の開催【50万円】
- ・次世代の企業を支えるIT・モノづくり人材の育成【2,846万円】

（「ぎふ中小企業の祭典～商品・販路・意識の変革～」の開催）

- 新**・「一日中小企業庁 in ぎふ」の開催【250万円】
- 新**・「国際陶磁器フェスティバル美濃'11」の開催【2,500万円】
- 新**・「ものづくり岐阜テクノフェア2011」の開催支援【700万円】

（5,400人規模の雇用機会の創出）

- ・若年者の雇用対策の推進と成長分野の雇用の創出【112億9,411万円】
- ・安定的な雇用の創出【13億9,664万円】

（中小企業の魅力発信を通じた若者の雇用促進）

- 新**・県内中小企業の魅力発見とマッチング支援【1,597万円】
- 新**・学卒未就職者に対する就職支援【4億8,532万円】
- ・人材チャレンジセンターによる就職支援【1億484万円】
- ・大学生等のインターンシップの充実【1,688万円】

（誰もが活躍できる就労環境づくり）

- 新**・「ぎふ女性経営者懇談会（仮称）」の開催【13万円】
- 新**・パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施【1億3,000万円】
- ・障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施【850万円】
- ・女性の再就職・職場復帰支援による就労環境整備【4,229万円】

（成長分野の開拓）

- ・成長分野に重点をおいた積極的な企業誘致の推進【17億5,021万円】
- 新**・「ぎふ技術革新センター」の運用開始【3,900万円】
- 新**・農業におけるICT化プロジェクトの推進【774万円】

（建設業の異業種参入の促進）

- ・林建協働による森林づくりの推進【2億718万円】
- ・地域における建設業の総合産業化への支援【1,157万円】

2 新たな観光・交流の展開

自然・健康・癒しなどをテーマとする宿泊滞在型旅行の商品化、観光プロモーションにより、岐阜を満喫できる新たな旅スタイル「ぎふウェルネス・ツーリズム」を推進し、宿泊観光客・観光消費額の増加を図ります。

さらに、アジアに重点をおいた観光・食・モノをセットにしたプロモーション活動を展開し、岐阜県の魅力をアピールします。

ぎふウェルネス・ツーリズムの本格的展開

（「清流の国 ぎふ旅スタイル2011」の展開）

- 新・「飛騨・美濃大交流会」（基幹イベント）の開催【700万円】
- 新・「ぎふ旅スタイル展」（スポットイベント）の開催【380万円】

（宿泊滞在型観光誘客の促進）

- 新・「ぎふウェルネス・ツーリズム」ブランド力向上プロモーション【1,063万円】
- ・大都市圏における「ウェルネス ぎふを味わおうキャンペーン」【1,400万円】
- 新・毎週日本のどこかで岐阜県キャンペーン【3,561万円】
- ・観光商品の販売促進活動への支援【1,900万円】

（「岐阜の宝もの」ブラッシュアップの推進）

- ・地域の主体的なブラッシュアップの取組みへの財政支援【3,000万円】
- ・ブラッシュアップ支援チームの派遣による人的支援【198万円】
- ・地域に必要な人材の育成や地域観光資源等のPR【1億5,429万円】
- ・「岐阜県ブランド」を国内外へ情報発信【810万円】

海外プロモーション活動の加速

- ・アジアで「岐阜の旅」を定番化【1,675万円】
- ・ASEAN地域における農畜産物の販路開拓【500万円】＜再掲＞
- 新・海外に通用する岐阜ブランド商品の開発支援と商材発掘【552万円】＜再掲＞
- ・海外販路のパートナーづくり支援【1,870万円】＜再掲＞
- ・海外のマーケティング拠点づくり支援【4,050万円】＜再掲＞
- ・海外の産業振興機関との提携による部材企業の経済・人事交流支援【100万円】＜再掲＞
- 新・海外ビジネス人材の育成【7,049万円】＜再掲＞

3 元気な農業・農村づくり

本県の強みである高い品質や安全性を持った園芸・畜産品目の競争力をさらに高める施策を展開し、強い農業づくりを進めます。また、「飛騨牛」や「富有柿」などの農畜産物の海外販路の拡大や、農畜産物の付加価値を高める商品の開発・販売など、攻めの農業を展開します。同時に、新規就農や集落営農組織の育成など、農業・農村を支える多様な担い手の育成・確保に取り組むほか、魅力ある農村づくりを推進します。

強い農業・攻めの農業の展開

（農畜産物の生産拡大）

- 新・重点園芸品目の生産力強化【250万円】
- ・「飛騨牛」認定頭数増加対策の推進【ゼロ予算】

（新規需要米の普及促進）

- ・県産米粉の需要拡大【2,626万円】

（新たな産地づくりの推進）

- 新・販売額1億円を目指した新たな産地づくり【730万円】

（ぎふクリーン農業の推進）

- ・生産技術の開発・普及と生産登録面積の拡大【590万円】
- 新・ぎふクリーン農産物の安定的生産に資する販路の確保を推進【7,200万円】

（家畜の防疫体制の強化）

- 新・口蹄疫等の侵入、感染拡大防止のための施設整備【1,170万円】

（農業生産基盤の強化）

- ・効率的な農業を展開するための農地、農業用施設の整備推進【27億6,193万円】

（大消費地での販売促進）

- 新**・飛騨牛のブランド力向上対策の推進【4,617万円】
- ・大都市圏における県産農畜産物の販路拡大の促進【650万円】

（地産地消の推進）

- 新**・朝市・直売所の魅力発信の強化【1,695万円】
- ・学校給食への県産農産物の導入支援【1,450万円】

（海外輸出の拡大）

- ・ASEAN地域における農畜産物の販路開拓【500万円】

（農業の6次産業化の促進）

- 新**・6次産業化商品の開発のための設備導入支援【300万円】
- 新**・優良事例研修会の開催とアドバイザー派遣の実施【82万円】
- 新**・「岐阜県農業ネットフェスティバル」の開催等による開発商品の販売PR【2,719万円】
- ・産地見学会、商談会の開催【251万円】
- 新**・イオンと連携した食文化振興プロジェクトの推進【ゼロ予算】<再掲>

（新規就農者の育成・確保）

- 新**・地域における就農相談から営農定着までの就農サポート活動支援【600万円】
- ・就農希望者の収入確保にも配慮した新規就農者の育成【4,200万円】

（農業参入企業の誘致）

- 新**・総合相談窓口の開設と農業参入への支援【590万円】
- 新**・農業と他産業を組み合わせた農業参入の経営モデルの構築【4,250万円】
- 新**・地域と連携した農業参入の促進【6,750万円】
- 新**・農業参入企業で働く人材の育成【7,520万円】

（小規模・高齢化集落の担い手対策）

- 新**・「集落営農組織化支援チーム」派遣制度の創設【300万円】
- 新**・「集落営農サポーター」派遣と集落営農組織化マニュアルの作成【2,000万円】

（戸別所得補償制度の活用）

- 新**・戸別所得補償制度の本格実施に向けた支援【1億6,664万円】

魅力ある農村づくり**（鳥獣被害対策の推進）**

- 新**・鳥獣被害の相談指導体制の強化【230万円】
- 新**・重点支援地区の設定と被害防止対策支援の実施【2億9,297万円】
- ・有害鳥獣対策の実施【3,261万円】
- ・森林の被害防除対策の推進【1億2,795万円】
- ・地域における里山保全の活動支援【75万円】

（環境保全の推進）

- 新**・環境保全効果の高い営農活動の普及を推進【2億1,188万円】
- 新**・全国豊かな海づくり大会1周年記念行事の開催【100万円】<再掲>
- 新**・水田魚道の設置促進【64万円】
- 新**・農業用水を活用した小水力発電の導入促進【3,283万円】

（災害に強い農村整備）

- ・農業用排水機場、農業用ため池等の整備【11億5,962万円】

（都市と農村の交流促進）

- ・情報発信の強化によるグリーン・ツーリズムの推進【280万円】
- 新**・「ぎふの田舎のとおきツアー50」の実施【2,000万円】
- 新**・観光農園などの日帰り施設のデータベース化と情報提供【800万円】

（食と農に対する理解の醸成）

- 新**・「キッズキッチン」、食農体験絵画コンクールの開催【1,278万円】
- ・食育推進ボランティアによる食農教育の推進【100万円】

（ぎふ水土里のプロジェクトの推進）

- ・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】
- ・棚田保全活動の支援【620万円】
- ・農地や農業用施設の多面的機能についての普及啓発【970万円】

（企業等の農業・農村での活躍）

- 新**・地域と連携した農業参入の促進【6,750万円】<再掲>

4 未来につながる林業の再生

内陸型合板工場の本格稼働に伴う木材需要の増大に対応するため、事業地の確保と低コスト林業の実践とともに需給のマッチングを通じた木材の安定的・計画的生産体制の確立を進めます。

また、県産材のブランド力の向上などを通じて需要拡大を進めるとともに、県産製材品の安定供給体制の強化に取り組みます。

木材の安定的・計画的生産体制の確立**（木材生産量確保のための間伐の強化）**

- ・集約化施業による利用間伐の促進【15億6,518万円】
- ・公的関与の高い間伐の実施【7億2,294万円】

（木材安定生産体制の構築）

- 新**・地域展開型森林づくりプロジェクト（地域森プロ）の展開【836万円】

（低コスト林業の推進）

- ・木材の搬出・輸送コストの低減に繋がる路網の整備促進【7億8,124万円】
- ・木材の伐採・搬出コストの低減に繋がる高性能林業機械の導入促進【7,696万円】

（木材需要に対応できる生産流通体制の構築）

- ・木材流通のコーディネーターの育成【1,091万円】
- 新**・木材需給データベースの整備【200万円】
- ・需要ニーズに合わせた生産や効率的な運送等手法の実証【968万円】

県産材の利用促進と県産製材品の安定供給**（県内の製材加工体制の戦略プランの策定）**

- 新**・A材加工体制整備方針（「A材加工体制戦略プラン」）の策定【ゼロ予算】

（県産材の需要拡大の推進）

- ・公共施設の木造化・内装木質化の推進【6億7,703万円】

- ・県産材住宅の建設促進【6,152万円】
- ・利子補給による住宅ローン利用者の支援【1,790万円】

（県産製材品のブランド力の向上）

- ・「ぎふ性能表示材」の販売機能及び供給体制の強化【1億5,235万円】

（森林資源の有効活用の促進）

- ・木質バイオマス利用施設等の整備支援【6,085万円】
- ・木質バイオマス資源の搬出支援【1,510万円】
- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】
- ・森林・林業関係のJ-V E R認証取得支援【ゼロ予算】

5 未来を支える県土整備

社会基盤整備全体への投資が減少する中でも、箇所を選択と資金の集中により、県民生活の安全・安心に欠かせない事業や「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を支援する道路整備など、地域の活力や生活を支える基盤整備を引き続き重点的に推進するとともに、社会資本の適正な維持管理に取り組みます。

社会資本の重点整備

（道路）

- ・東海環状自動車道の整備促進【80億円】
- ・東海北陸自動車道4車線化に向けた国への働きかけ【国要望】
- ・濃飛横断自動車道などの幹線道路網等の整備【186億4,546万円】
- ・地域の安全・安心を支える生活道路の整備【65億6,270万円】
- ・インフラを活用した地域づくりに関する意見交換会の開催【ゼロ予算】
- ・都市の骨格となる幹線道路の整備推進【21億8,633万円】
- ・東海環状自動車道西回り沿線地域づくりの促進【30万円】

（公共交通）

- ・リニア中央新幹線の整備促進と同新幹線を活用した地域づくり【959万円】
- ・地域の公共交通の維持確保・活性化への支援【7億4,345万円】

社会資本の維持管理の強化

- ・「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」の策定【3,000万円】
- ・県が管理する橋りょうの安全・安心の確保【14億40万円】
- ・社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)、社会基盤メンテナンスサポーター(MS)を活用した効果的な維持管理の充実【200万円】
- ・落石及び崩落対策の実施【8億9,900万円】

安全・安心な地域づくりと人づくり

1 暮らしに安全と安心を

災害に強いまちづくりのため、防災体制を強化するとともに、安全・安心な暮らしを支えるまちづくりを推進します。

また、社会的弱者に対する支援を充実させるとともに、これまで取り組んできた地域医療の確保を進めます。

福祉サービス・地域医療の充実

（社会的弱者に対する支援の充実）

- 新・困難を有する子どもや若者の支援ネットワークづくり【39万円】<3補>

- 新・DV防止のための普及啓発等の実施【1,400万円】< 3補 >
 - ・長期入院児に対する支援の充実【1,679万円】
 - ・障がい者の就労支援の推進【5,197万円】
 - ・障がい福祉施設の整備促進【2億1,350万円】
- 新・児童虐待防止対策の強化【2億7,755万円】
 - ・自殺予防の推進【1億1,955万円】
- 新・要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4億7,393万円】
 - ・特別養護老人ホーム等の整備促進【38億7,308万円】
 - ・認知症高齢者グループホーム等の防災補強【8億2,781万円】
 - ・在宅高齢者へのきめ細かな介護サービスの提供【1億3,290万円】
 - ・介護職員の処遇改善支援【27億4,647万円】
 - ・働きながら資格をとる「介護雇用プログラム」の推進【12億6,956万円】

(地域医療体制の強化)

- ・ドクターヘリの円滑な運航【5億927万円】
- ・下呂温泉病院の整備促進【27億2,494万円】
- 新・認知症疾患医療センターの設置【3,095万円】
 - ・医師確保の推進【2億7,703万円】
 - ・へき地医療対策の推進【4億1,684万円】
 - ・看護人材の育成・確保【5億5,761万円】
 - ・病院内保育所の運営、設備整備支援【1億371万円】
- 新・子宮頸がん等ワクチン接種の促進【13億1,451万円】

安全・安心なまちづくり

(短期的・局地的豪雨に備えた災害訓練と防災力の強化)

- ・「7.15豪雨災害」の検証を踏まえた災害対策の実施【385万円】
- ・防災ヘリ2機体制による防災力の強化【3億8,907万円】
- 新・濃尾地震120年岐阜県地震防災フォーラムの開催【160万円】
 - ・山岳遭難防止対策の推進【320万円】

(災害に強い県土づくり)

- ・農業用排水機場、農業用ため池等の整備【11億5,962万円】< 再掲 >
- ・災害に強い森林づくりの推進(治山対策の推進)【53億471万円】
- ・雨量規制区間の遠隔操作通行規制表示板の設置【1億2,500万円】
- ・総合的な治水対策の推進【69億872万円】
- ・総合的な土砂災害対策の推進【32億7,220万円】
- ・砂防えん堤のリフレッシュによる安全・安心の向上【13億4,120万円】
- ・丹生川ダム本体工事の完成と試験湛水の開始【24億円】
- ・県営水道の機能強化【21億2,152万円】
- ・「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」の策定【3,000万円】< 再掲 >
- ・県が管理する橋りょうの安全・安心の確保【14億40万円】< 再掲 >
- ・社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)、社会基盤メンテナンスサポーター(MS)を活用した効率的な維持管理の充実【200万円】< 再掲 >
- ・落石及び崩落対策の実施【8億9,900万円】< 再掲 >

(住宅・教育施設の耐震化)

- ・住宅の耐震化への支援【1億3,864万円】
- ・県立高等学校の耐震化【12億6,459万円】

(暮らしの安全・安心づくり)

- ・地域の安全・安心を守る人材の育成【142万円】

- ・消費生活相談窓口の整備・充実【1,063万円】
- 新**・若い世代の防犯ボランティアへの参加促進【12万円】
- 新**・犯罪被害者等支援の充実【8,692万円】＜3補＞
- 新**・風水害対策用装備資機材の整備【250万円】

2 地域と人に活力を

人口減少社会、高齢化社会においてますます重要となってくる「地域のつながり」の再生に取り組むとともに、住民やまちづくり団体等が中心となっていく地域の資源・魅力を活かした地域づくり・まちづくりを推進します。さらに、将来を担う子どもたちのため、少子化対策や教育に関する取組みも更に充実させます。

少子化対策と教育の充実

（仕事と家庭の両立支援）

- 新**・仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業の育成【463万円】
- 新**・子育て支援企業登録制度登録企業の個別訪問指導【1,789万円】
- ・ファミリー・サポート・センターの設立等の支援【75万円】

（子ども連れで外出しやすい環境づくり）

- 新**・乳幼児連れの親子等の外出を支援する子育てタクシーの導入支援【344万円】
- 新**・乳幼児連れの親子が安心してお出かけできる機会の提供【2,004万円】
- ・「親子でお出かけ大作戦」の実施【1億1,450万円】

（家庭・地域における良好な子育て環境の整備）

- 新**・親教育プログラムファシリテーターの養成【95万円】
- 新**・祖父母向けの「孫育て講座」の開催【28万円】
- 新**・ぎふイクメンプロジェクト（セカンドステージ）の実施【130万円】
- 新**・「キッズキッチン」、食農体験絵画コンクールの開催【1,278万円】＜再掲＞

（結婚を望む人への支援）

- 新**・企業等を介した出会いの場の提供【71万円】
- ・結婚支援セミナーの開催【24万円】

（安心して子どもを産み育てられる環境の整備）

- ・地域の創意工夫による子育て支援の充実【6億2,581万円】
- ・保育所及び放課後児童クラブの施設整備の推進【2億8,149万円】
- ・「病児・病後児保育サービス」の推進【4,826万円】
- ・母子家庭の母の就労支援【1億7,639万円】
- ・妊婦健康診査公費負担拡充交付金の継続【6億2,600万円】

（特別支援教育の充実）

- ・特別支援学校の整備【5億2,887万円】＜3補(4億5,417万円)含む＞
- 新**・特別支援学校の就労支援の充実・強化【2,509万円】＜3補(288万円)含む＞

（きめ細かな教育の推進）

- 新**・少人数学級の中学校1年生への拡大【教員99人増】
- ・基礎学力定着プロジェクトの実施【519万円】
- ・私立学校教育の推進【80億5,070万円】

（スポーツ・文化の振興）

- 新**・高橋尚子杯「第1回ぎふ清流マラソン」の開催【770万円】
- ・県内文化施設の整備と企画展の開催【5億8,095万円】
- ・岐阜県図書館の施設整備と図書資料等の充実【2億1,741万円】＜3補＞

地域のつながりの再生

(地域の絆づくり)

- 新・「新しい公共」支援基金の造成【1億7,000万円】<3補>
- ・地域の安全・安心を守る人材の育成【142万円】<再掲>
- 新・困難を有する子どもや若者の支援ネットワークづくり【39万円】<3補><再掲>
- 新・要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4億7,393万円】<再掲>
- ・自殺予防の推進【1億1,955万円】<再掲>
- 新・地域連携による買い物弱者等支援【3,000万円】<再掲>
- 新・「集落営農組織化支援チーム」派遣制度の創設【300万円】<再掲>
- 新・「集落営農サポーター」派遣と集落営農組織化マニュアルの作成【2,000万円】<再掲>
- ・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】<再掲>
- ・棚田保全活動の支援【620万円】<再掲>
- ・農地や農業用施設の多面的機能についての普及啓発【970万円】<再掲>
- ・地域における里山保全の活動支援【75万円】<再掲>
- 新・若い世代の防犯ボランティアへの参加促進【12万円】<再掲>

(地域づくり・まちづくり)

- ・岐阜駅周辺地域のにぎわい創出【1億511万円】
- ・市街地再開発事業への支援【3億8,836万円】
- ・まちなかにおける情報発信拠点運営・地域特産品開発支援【6,398万円】
- ・飛騨地域の資源を活用したソーシャルビジネス創出支援【3,499万円】
- 新・意欲あるまちづくり活動への重点支援【1億4,500万円】
- 新・移住・定住に関する相談体制の充実【336万円】
- 新・「ぎふ ふるさと暮らし応援キャンペーン」の実施【1,880万円】
- 新・地域連携による買い物弱者等支援【3,000万円】
- 新・「新しい公共」支援基金の造成【1億7,000万円】<3補><再掲>
- ・多文化共生の推進【195万円】
- ・南米系定住外国人のまちなか生活支援拠点の運営【4,050万円】
- ・情報発信の強化によるグリーン・ツーリズムの推進【280万円】<再掲>
- 新・「ぎふの田舎のとおきツアー50」の実施【2,000万円】<再掲>
- 新・観光農園などの日帰り施設のデータベース化と情報提供【800万円】<再掲>

「清流の国ぎふ」の展開

1 清流を守る

きれいな水を生み出す山を守り、美しい川の流れを保ち、豊かな水として海へ送り出す様々な活動により、私たちの生活に恵みをもたらします。

生物が棲めるきれいな水を守る

(水質保全対策(河川、地下水、排水等))

- ・水質の監視、水質汚濁事故への対応【1,043万円】
- ・工場、事業場の監視指導の強化【176万円】
- 新・水生生物を保全するための河川類型指定【720万円】

(生活排水対策)

- ・木曽川右岸流域下水道の整備【17億400万円】
- ・農業集落排水の整備【2億8,172万円】
- ・浄化槽の設置促進、適正な維持管理の推進【3億3,000万円】
- ・清流調査隊による生活排水対策【35万円】

（環境保全型農業の推進）

- ・生産技術の開発・普及と生産登録面積の拡大【590万円】＜再掲＞
- 新**・環境保全効果の高い営農活動の普及を推進【2億1,188万円】＜再掲＞

（魚つき保安林の指定）

- ・魚つき保安林の指定【ゼロ予算】

（森林の整備）

- ・間伐を中心とした森林整備の推進【22億8,812万円】
- ・企業との協働による森林づくりの推進【50万円】
- ・里山における砂防事業と森林整備の一体的な推進【10億1,320万円】
- 新**・道路、森林が連携した沿道森林環境整備の推進【1,100万円】

（カーボン・オフセットの推進）

- 新**・事業者に対するカーボン・オフセットの周知（PR用DVDの作成）【198万円】
- ・森林・林業関係のJ・V・E・R認証取得支援【ゼロ予算】＜再掲＞

（鳥獣による食害対策の推進）

- 新**・特定鳥獣保護管理計画（ニホンジカ）の推進【1,000万円】
- ・森林内の防護柵設置の支援【200万円】

（棚田の保全）

- ・棚田保全活動の支援【620万円】＜再掲＞

自然と共生した川をつくる**（清流の国ぎふの川づくりの推進）**

- ・生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,290万円】
- ・清流ぎふ水環境シンポジウムの開催（7月）【150万円】＜再掲＞
- 新**・若い世代の水環境研究の支援【350万円の内数】
- ・川の体験学習の支援【200万円】

（農山村の水辺環境の保全）

- ・生態系に配慮した空間の確保【88万円】

（水田や河川における「水みち」の確保）

- 新**・水田魚道の設置促進【64万円】＜再掲＞
- ・河川魚道の維持管理【11億5,100万円の内数】

2 清流を活かす

美しい自然を保全し、自然から得られる恵みを農林水産業や観光をはじめとする産業、まちづくりに活用することにより、私たちの生活を豊かにします。

森・川が育む豊かな自然環境を活かす**（小水力発電の導入促進）**

- 新**・農業用水を活用した小水力発電の導入促進【3,283万円】＜再掲＞
- ・民間企業、NPO、市町村等と連携した取組み促進【1万円】

（木質バイオマスの導入促進）

- ・木質バイオマス利用施設等の整備と間伐材の搬出運搬支援【7,595万円】＜再掲＞

- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】<再掲>

(岐阜県の自然の魅力を活かした環境配慮型観光の推進)

- ・ぎふウェルネス・ツーリズムの推進【7,224万円】<再掲>
- ・エコツーリズムの推進【4,050万円】
- ・グリーン・ツーリズムの推進【3,080万円】<再掲>
- 新**・流域ウォーキングイベントの開催【112万円】

森・川から生まれる県産品を活かす

(県産材の利用促進)

- ・公共施設の木造化・内装木質化の推進【6億7,703万円】<再掲>
- ・県産材住宅の建設促進【6,152万円】<再掲>

(県産製材品のブランド力の向上)

- ・「ぎふ性能表示材」の販売機能の強化【1,010万円】<再掲>
- ・「ぎふ性能表示材」の供給力の強化【1億4,225万円】<再掲>

(ぎふクリーン農産物の販売促進)

- 新**・ぎふクリーン農産物の安定的生産に資する販路の確保を推進【7,200万円】<再掲>

(清流魚の食材利用促進)

- ・清流魚の安定供給の研究【357万円】

3 清流を伝える

清流が岐阜県のアイデンティティとして県民の方々に意識として根付き、このアイデンティティに誇りを持ちながら、未来へ継承します。

清流を学び、次世代へ伝える

(環境学習、体験学習の実施)

- ・環境学習出前講座の実施【ゼロ予算】
- ・森・川・海的环境学習コーディネーターの派遣【47万円】
- ・水生生物調査(カワゲラウオッチング)の実施【17万円】
- ・森林環境教育の推進【1,279万円】
- 新**・若い世代の水環境研究の支援【350万円の内数】<再掲>
- ・川の体験学習の支援【200万円】<再掲>
- ・ぎふ田んぼの学校の実施【96万円】

(シンポジウムの開催(森・川・海のイベントリレー))

- 新**・全国植樹祭5周年記念行事(5月)【1,570万円】
- 新**・全国豊かな海づくり大会1周年記念行事(6月)【100万円】
- 新**・清流の国ぎふづくり県民大会(7月)【300万円】
- ・清流ぎふ水環境シンポジウム(7月)【150万円】
- ・ぎふ山の日イベント(8月)【65万円】
- 新**・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会1年前イベント(8月~)【1,330万円】<再掲>
- ・森と木とのふれあいフェア(10月)【192万円】
- 新**・ぎふ清流未来の会議(12月)【100万円】

(広報活動の推進)

- 新**・「清流の国ぎふ」ロゴマークの制定【100万円】
- 新**・事業者に対するカーボン・オフセットの周知(PR用DVDの作成)【198万円】<再掲>

（イベントの実施）

- 新・水の恵みフェア（仮称）の開催【486万円】
- ・ぎふ水土里の魅力写真コンクール、ぎふ水土里の展示会等の実施【116万円】

（顕彰制度の制定）

- 新・ぎふ清流環境大賞（仮称）の制定【ゼロ予算】

県民協働による流域活動に参加する**（県内団体のネットワーク化）**

- 新・清流の国ぎふづくり協力団体の登録・データベース化【60万円】

（県民協働による流域活動の実施）

- 新・上流域と下流域の交流推進【3,197万円】
- ・清流調査隊による生活排水対策【35万円】＜再掲＞
- ・県民総ぐるみによる環境美化運動【ゼロ予算】
- ・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】＜再掲＞
- ・県民協働による河川美化活動【230万円】

4 美しい環境を未来へつなぐ

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制し、生物多様性を保全、活用することで美しい環境を創出し、その維持に努めます。

地球温暖化対策の推進**（事業者の事業活動の把握と地球温暖化対策の支援）**

- ・環境配慮型モノづくり産業の支援【853万円】
- ・温室効果ガス排出削減計画等の作成・提出制度の徹底【43万円】
- 新・次世代エネルギーインフラ関連産業の創出支援【2,615万円】＜再掲＞
- ・地球温暖化防止に貢献する農業の促進【2億1,188万円】＜再掲＞

（森林の整備と新たな環境価値の創出）

- 新・事業者に対するカーボン・オフセットの周知（PR用DVDの作成）【198万円】＜再掲＞
- ・森林・林業関係のJ-VER認証取得支援【ゼロ予算】＜再掲＞
- ・企業との協働による森林づくりの推進【50万円】＜再掲＞
- ・間伐を中心とした森林整備の推進【22億8,812万円】＜再掲＞

（新エネルギーの利用促進）

- ・次世代エネルギーインフラの実証【2,723万円】＜再掲＞
- 新・「EV・PHVタウン」の推進【3,997万円】＜再掲＞
- ・電気自動車の導入及び充電インフラ整備の促進【420万円】＜再掲＞
- ・市町村が行う新エネルギー設備の導入支援【1億700万円】
- ・県有施設における省エネルギー化の推進【6,977万円】
- 新・農業用水を活用した小水力発電の導入促進【3,283万円】＜再掲＞
- ・木質バイオマス利用施設等の整備と間伐材の搬出運搬支援【7,595万円】＜再掲＞
- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】＜再掲＞

（ライフスタイルを変えるための動機付けとなる機会の提供）

- ・「Change マイライフ」の取組み推進【54万円】
- ・家庭ごみ減量化の推進【135万円】
- ・次世代エネルギーモデルツアーの開催【1,100万円】＜再掲＞

生物多様性地域戦略の実行

(生物多様性の保全)

- ・希少野生生物の保護【1,169万円】
- ・外来種等有害生物対策【1,209万円】
- ・特定鳥獣保護管理計画(ニホンカモシカ[第3期])の策定【623万円】
- 新 水田魚道の設置促進【64万円】<再掲>
- ・棚田保全活動の支援【620万円】<再掲>
- ・間伐を中心とした森林整備の推進【22億8,812万円】<再掲>
- ・生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,290万円】<再掲>
- ・河川魚道の維持管理【11億5,100万円の内数】<再掲>

(生物多様性の持続可能な利用)

- ・ぎふウェルネス・ツーリズムの推進【7,224万円】<再掲>
- 新 ぎふの生物多様性を体験するツアーの実施【1,425万円】
- ・エコツーリズムの推進【4,050万円】<再掲>
- ・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】<再掲>
- ・グリーン・ツーリズムの推進【3,080万円】<再掲>
- 新 地域展開型森林づくりプロジェクト(地域森プロ)の展開【836万円】<再掲>
- ・木質バイオマス利用施設等の整備と間伐材の搬出運搬支援【7,595万円】<再掲>
- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】<再掲>

(生物多様性の大切さを学び伝える)

- 新 岐阜の生物多様性の豊かさや大切さの普及啓発【1,681万円】
- ・水生生物調査(カワゲラウオッチング)の実施【17万円】<再掲>
- ・森・川・海の環境学習コーディネーターの派遣【47万円】<再掲>
- ・ぎふ水土里の魅力写真コンクール、ぎふ水土里の展示会等の実施【116万円】<再掲>
- ・森林環境教育の推進【1,279万円】<再掲>
- ・川の体験学習の支援【200万円】<再掲>

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催準備

来年に迫る「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の成功に向け、会場整備などを着実に進めるとともに、各種行事やイベントをはじめ、あらゆる機会を捉え国体をPRし、開催気運を県民の皆様とともに盛り上げていきます。また、開催準備を通じて、モノづくり、環境など岐阜の魅力を発信し、地域活性化につなげます。

1 会場整備の促進

国体競技施設基準に添った施設の改修及び開催可能施設がない競技の仮設による施設整備を行うとともに、開・閉会式式典会場の整備を行います。

(競技施設・式典会場整備)

- ・競技施設や式典会場の整備推進【12億8,535万円】<3補(1億3,166万円)含む>

(アクセス道路整備の推進)

- ・東海環状自動車道の整備促進【80億円】<再掲>
- ・濃飛横断自動車道などの幹線道路網等の整備【186億4,546万円】<再掲>
- ・訪れる人に優しい競技会場周辺環境整備【21億6,622万円】

2 開催気運の盛り上げ

天皇杯・皇后杯の獲得を目指すため、総決起大会を開催し、競技関係者へ更なる奮起を促すとともに、1年前イ

メントなどにより県民への開催気運の醸成を図り、両大会を成功に導きます。

また、両大会ボランティアの募集、養成や競技別リハーサル大会を開催するなど、大会運営の着実な準備を行います。

(選手等の士気高揚と広報PR活動の促進)

- 新**・ぎふ清流国体天皇杯・皇后杯獲得総決起大会及び1年前イベントの開催【1,762万円】
 - ・ミナモグッズの商品化と販売促進、PRキャラバンの実施【2億659万円】
 - ・おもてなし、環境美化活動など県民総参加の取組みの推進【567万円】
- 新**・国体アクセス道路における工事表示板の掲出【ゼロ予算】
- 新**・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を契機とした新たな商品開発支援【552万円】<再掲>
 - ・岐阜県版スマートフォンアプリの開発と人材の育成【4億2,837万円】<再掲>
- 新**・高橋尚子杯「第1回ぎふ清流マラソン」の開催【770万円】<再掲>

(大会運営の着実な準備)

- 新**・両大会の運営を支えるボランティアの募集、養成【1,839万円】
 - ・式典練習会の開催など式典実施に向けた取組みの推進【8,681万円】
 - ・競技役員等の養成【2億2,192万円】
 - ・宿泊・輸送・警備対策の推進【4,425万円】
 - ・競技別リハーサル大会の開催【4億3,003万円】

3 国体冬季競技会の開催

ぎふ清流国体の幕開けとなる冬季大会(スケート競技及びスキー競技)を、開催市である恵那市及び高山市と連携し円滑に運営するよう努めるとともに、県内外の選手・役員等にとって心に残る大会を目指します。

- 新**・国体スケート競技会、国体スキー競技会の開催【2億438万円】

4 競技力向上対策の推進

ぎふ清流国体に向けて、更なる競技力向上を図り、天皇杯・皇后杯獲得を目指します。また、国体終了後も高い競技水準の定着に努め「スポーツ王国・ぎふ」づくりを推進します。

- ・国体強化対策の推進【5億6,659万円】

2 平成22年度予算の補正の状況

平成22年度下期における予算補正の状況は資料1のとおりですが、その内容について説明します。

9月定例県議会

9月補正予算は、7・15豪雨災害に係る災害対策や県独自の経済対策、また国の経済対策に対応するなど、緊急性の高い課題に対応するため168億円を計上しました。主な内容は以下のとおりです。

まず災害対策としては、中濃地域を中心とした7・15豪雨災害により、甚大な被害を受けた公共土木施設、農地・農業用施設及び林道について早期の復旧を図っていくこととしました。これに加え、今後の被災を防止するため、県が管理するアンダーパスについて、冠水表示板の設置、センサーの落雷・停電への対応など安全対策に取り組みます。また、河川の観測機器については、落雷への対応とともに、異常時のバックアップとして監視カメラを設置します。河川の堤防の補強や堆積土砂の除去などにも早急に取り組むほか、土砂災害警戒区域等の指定のために必要な基礎調査を前倒して実施し、市町村の土砂災害ハザードマップ作成を支援していくなど、各般の緊急対策を講じていきます。

次に、経済対策については、円相場の急変により、売上高が急激に減少した、あるいは減少する見込みの企業に対し、県制度融資貸付金の融資条件を緩和し、融資枠を拡大します。また、国内販路の拡大に向け、産地で埋もれている商品の掘り起こしや、スキルアップセミナーなどにより、地場産業、あるいはネットビジネスの売り上げ向上に取り組んでいきます。海外販路開拓に向けては、海外のセレクトショップと連携し、県産品のテストマーケティングを目的とした販売や市場調査の実施を支援することとしています。また、国の経済対策に対応して、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増すとともに、この基金を活用して、新たに600人程度の雇用創出を図ることとしています。

このほかに、県民の皆さまの生活により身近な医療、福祉についてもきめ細かく取り組むこととしており、まず、医療の分野では、医師の短時間正規雇用の導入や医師休憩室におけるベビーシッターの確保など医療機関において仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を進め、女性医師の離職防止や再就職促進を図っていきます。また、福祉サービスの充実に向けては、認知症ケアに携わる医療、福祉、介護関係者の連携を強化するため、研修会の開催や、認知症ケアに関する情報共有システムの構築を支援することとしました。さらに、少子化対策として、市町村が取り組む様々な子育て支援事業への補助を拡充するほか、父親の育児参加を促進する取り組みなどを展開していきます。

以上のほか、来年度以降の財源確保を図る観点から平成21年度決算剰余金見込み額のうち、28億円を財政調整基金に積み立てることとしました。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地方特例交付金	200,461
地方交付税	1,481,219
分担金及び負担金	2,040 19,859
使用料及び手数料	3 1,495
国庫支出金	2,868,367 5,225,521 39,574

財 産 収 入	財 産 運 用 収 入 財 産 売 払 収 入	3,270 31,145
寄 附 金	寄 附 金	221,790
繰 入 金	特 別 会 計 繰 入 金 基 金 繰 入 金	35,889 2,258,104
繰 越 金	繰 越 金	2,756,348
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入 受 託 事 業 収 入 雑 収 入	250,000 10,142 39,171
県 債	県 債	1,831,500
合 計		16,775,544

歳 出

科	目	補 正 額
議 会 費	議 会 費	8,456
総 務 費	総 務 管 理 費	2,772,590
	企 画 開 発 費	9,843
	徴 税 費	1,313
	市 町 村 振 興 費	11
	選 挙 費	66
	防 災 費	15,015
	統 計 調 査 費	59,966
	監 査 委 員 費	274
民 生 費	社 会 福 祉 費	817,481
	生 活 保 護 費	17,589
	災 害 救 助 費	11,250
	児 童 福 祉 費	166,449
	女 性 保 護 費	4,340
	国 民 健 康 保 険 費	32,962
衛 生 費	医 務 費	830,584
	保 健 所 費	1,315
	公 衆 衛 生 費	2,931
	保 健 予 防 費	47,833
	環 境 管 理 費	6,980
労 働 費	労 政 費	3,827,766
	職 業 訓 練 費	23,599
農 林 水 産 業 費	農 業 費	468,127
	畜 産 業 費	5,289
	水 産 業 費	881
	農 地 費	28,953
	林 業 費	278,967

商 工 費	商 観 工 費	200,831
	光 費	4,364
土 木 費	土 木 管 理 費	21,737
	道 路 橋 り よ う 費	3,467,386
	河 川 費	1,550,271
	砂 防 費	1,197,812
	都 市 計 画 費	2,789
	住 宅 費	813
警 察 費	警 察 管 理 費	22,253
	警 察 活 動 費	14,741
教 育 費	教 育 総 務 費	246,557
	高 等 学 校 費	3,925
	大 学 費	12,386
	特 別 支 援 教 育 費	1,543
	社 会 教 育 費	3,435
	保 健 体 育 費	2,805
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設	671,850
	災 害 復 旧 費	
	土 木 施 設	3,274,123
	災 害 復 旧 費	
	災 害 関 連 事 業 費	130,625
諸 支 出 金	繰 出 金	24,596
合 計		16,775,544

1 2 月 定 例 県 議 会

12月補正予算は、国の追加経済対策に関連し、森林整備加速化・林業再生基金を積み増すとともに、この基金を活用して、林業専用道の開設や県産材を活用したモデルハウス建設の支援を実施することとしました。

また、国の緊急総合経済対策に対応し、地域連携に資する幹線道路ネットワークの整備や防災対策、農業用水、優良農地の確保など社会資本整備を進めることとしたほか、子宮頸がんなど三種類のワクチン接種を促進するため、市町村が行うワクチン接種事業に対する支援、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の積み増し、さらには、「地域活性化交付金」を活用した県立の社会福祉施設の改修や、県有建築物の耐震補強工事などを行うこととし、172億円を計上しました。

一 般 会 計

歳 入

(単位：千円)

科	目	補 正 額
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	2,410,732
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	87,435
	負 担 金	385,577

財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	1,100
寄 附 金	寄 附 金	7,770

国庫支出金	国庫負担金	444,500
	国庫補助金	11,221,962

繰入金	基金繰入金	826,954
県債	県債	1,809,200
合	計	17,195,230

歳 出

科	目	補正額
総務費	総務管理費	165,000
	企画開発費	103,480
	防災費	61,761
民生費	社会福祉費	253,642
衛生費	医務費	51,155
	保健予防費	2,445,896
労働費	労政費	5,110,000
	職業訓練費	43,432
農林水産業費	農地費	2,726,161
	農林業費	1,483,261
商工費	商工費	3,005

土木費	土木管理費	0
	道路橋りょう費	2,958,361
	河川費	712,793
	砂防費	495,590
都市計画費	都市計画費	214,724
警察費	警察管理費	131,239
教育費	教育総務費	230,965
	大学費	4,765
災害復旧費	土木施設	0
	災害復旧費	0
	災害関連事業費	0
合	計	17,195,230

3月定例県議会

3月補正予算は、国補正予算による「新しい公共支援基金」の創設と、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」及び「子育て支援対策臨時特例基金」の拡充に加え、「地域活性化交付金」を活用した県有施設の改修や修繕をはじめとしたインフラ整備などを計上しました。

また、来年度以降の財源確保を図る観点から財政調整基金への積み立てを行うこととしました。

その一方で、経費の節減努力などによる思い切った減額などを加味し、補正予算の全体規模としては、26億円の減額となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科	目	補正額
県 税	県民税	4,520,000
	事業税	6,420,000
	地方消費税	530,000
	不動産取得税	410,000
	県たばこ税	150,000
	ゴルフ場利用税	110,000
	自動車取得税	100,000
	軽油引取税	1,500,000
	自動車税	460,000
	旧法による税	40,000
地方消費税清算金	地方消費税清算金	3,876,000

国庫支出金	国庫負担金	1,617,191
	国庫補助金	2,207,771
	委託金	115,177
財産収入	財産運用収入	16,377
	財産売払収入	694,680
寄附金	寄附金	188,040
繰入金	特別会計繰入金	98,775
	基金繰入金	6,253,044
	延滞金加算金及び過料等	15,952

地方譲与税	地方法人特別譲与税 地方揮発油譲与税	1,900,000 300,000
地方交付税	地方交付税	1,995,512
分担金及び負担金	分 担 金 負 担 金	3,630 358,473
使用料及び手数料	使 用 料	22,241
	手 数 料	14,338
	証 紙 収 入	24,690

諸 収 入	県 預 金 利 子	82,000
	貸付金元利収入	3,961,552
	受託事業収入	780,353
	収益事業収入	909,000
	利子割精算金収入 雑 入	12,764 977,835
県 債	県 債	12,490,200
合 計		2,596,755

歳 出

科 目	補 正 額
議 会 費	議 会 費 106,804
総 務 費	総 務 管 理 費 8,581,409
	企 画 開 発 費 196,680
	徴 税 費 1,157,157
	市 町 村 振 興 費 279,767
	選 挙 費 73,474
	防 災 費 52,121
	統 計 調 査 費 1,646
	人 事 委 員 会 費 10,468
監 査 委 員 費 16,407	
民 生 費	社 会 福 祉 費 115,550
	生 活 保 護 費 310
	児 童 福 祉 費 392,277
	女 性 保 護 費 1,983
	国 民 健 康 保 険 費 180,996
衛 生 費	医 務 費 2,034,548
	保 健 所 費 28,506
	公 衆 衛 生 費 13,959
	保 健 予 防 費 505,341
	薬 務 水 道 費 5,607
環 境 管 理 費 37,394	
労 働 費	労 政 費 1,961,925
	職 業 訓 練 費 491,852
	労 働 委 員 会 費 4,034
農 林 水 産 業 費	農 業 費 458,505
	畜 産 業 費 19,006
	水 産 業 費 74,627
	農 林 地 業 費 212,115
商 工 費	農 林 業 費 1,035,746
	商 工 費 4,127,874
	商 観 光 費 22,104

土 木 費	土 木 管 理 費 149,861
	道 路 橋 り よ う 費 2,267,436
	河 川 費 544,853
	砂 防 費 143,661
	都 市 計 画 費 63,304
住 宅 費 5,685	
警 察 費	警 察 管 理 費 655,868
	警 察 活 動 費 45,654
教 育 費	教 育 総 務 費 979,457
	小 学 校 費 110,125
	中 学 校 費 470,523
	高 等 学 校 費 121,802
	大 学 費 67,250
	特 別 支 援 教 育 費 143,259
	社 会 教 育 費 319,289
保 健 体 育 費 84,338	
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 費 33,359
	災 害 復 旧 費
	土 木 施 設 費 2,006,305
	災 害 復 旧 費 6,313
公 債 費	公 債 費 269,496
諸 支 出 金	繰 出 金 149,522
	地 方 消 費 税 清 算 金 1,251,000
	利 子 割 交 付 金 5,000
	配 当 割 交 付 金 224,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 15,000
	地 方 消 費 税 交 付 金 1,948,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 84,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 44,607
	利 子 割 精 算 金 2,422
合 計	2,596,755

3月31日専決

3月31日専決予算は、地方交付税及び県債等の確定のほか、予算を上回る寄附金をぎふ清流国体・ぎふ清流大会運営基金に積み立てるため、所要の補正を行いました。

この結果、平成22年度一般会計最終予算額は、7,826億9,933万円となり、その内容は第5図と資料1に示すとおりですが、これは、当初予算額7,502億4,000万円に対し、4.3%、324億5,933万円の増、平成21年度決算額8,328億4,137万円に対しては6.4%、501億4,204万円の減となっています。

一 般 会 計

歳 入 (単位：千円 印は減を示す)

科 目	補 正 額
地方譲与税	103,477
地方法人特別譲与税	234,560
地方揮発油譲与税	7,631
石油ガス譲与税	10
地方道路譲与税	
地方交付税	235,559
交通安全対策特別交付金	50,243

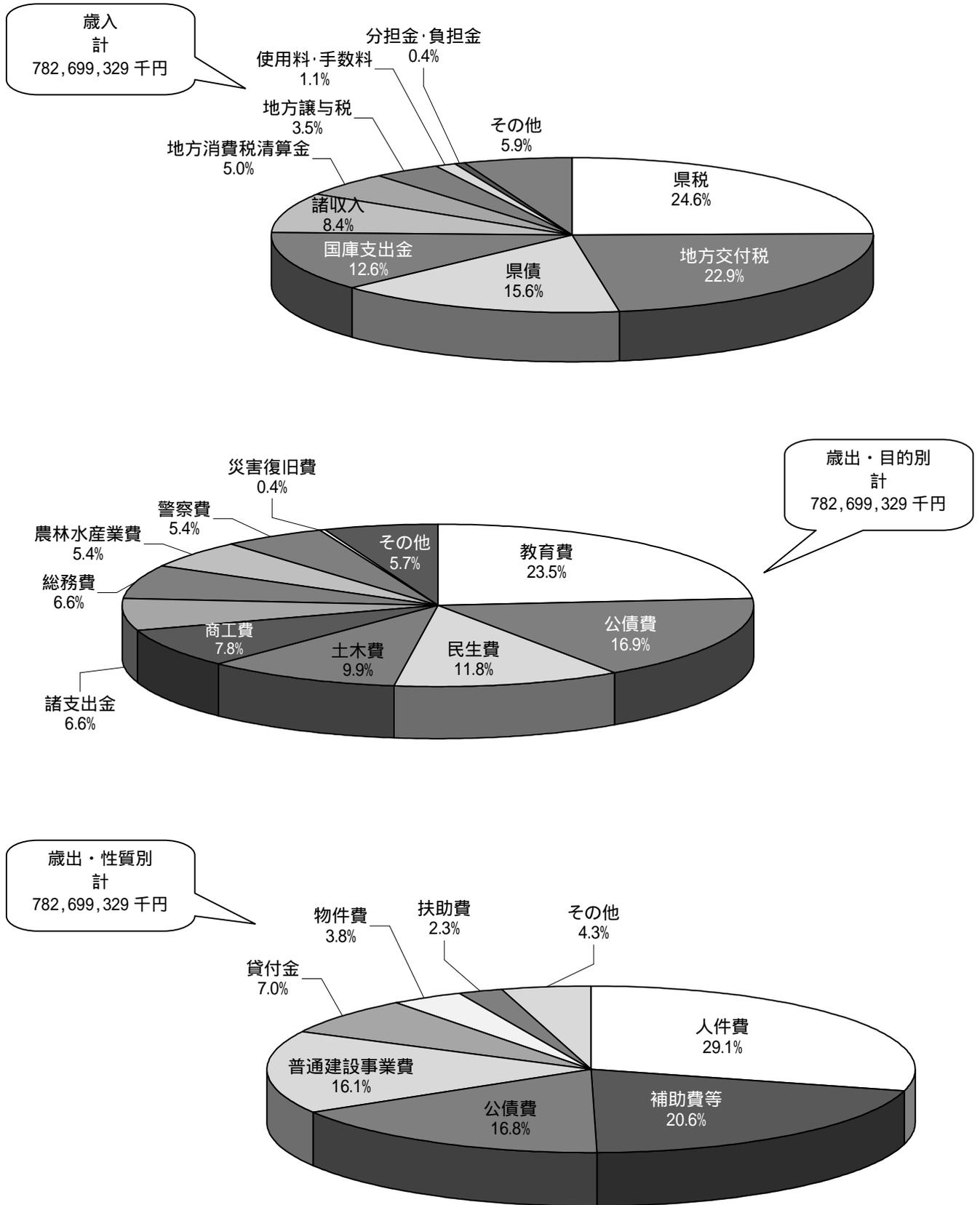
国庫支出金	国庫補助金	3,599
財産収入	財産運用収入	777
寄附金	寄附金	20,000
繰入金	基金繰入金	777
諸収入	雑収入	530
県債	県債	535,900
合 計		20,777

歳 出

科 目	補 正 額
総務費	0
総務管理費	20,777
企画開発費	0
防災費	0
民生費	0
社会福祉費	0
児童福祉費	0
衛生費	0
医務費	0
労働費	0
職業訓練費	0
農林水産業費	0
農地費	0
林業費	0

土木費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	0
警察費	警察管理費	0
	警察活動費	0
教育費	教育総務費	0
	特別支援教育費	0
	保健体育費	0
災害復旧費	災害関連事業費	0
合 計		20,777

第 5 図 平成22年度一般会計歳入歳出予算の構成



3 平成22年度予算の執行状況

平成22年度一般会計の平成23年3月31日現在の執行状況は、資料2のとおりです。歳入では収入済額7,187億5,965万円となり、予算規模額8,179億4,245万円に対し、87.9%(前年同期86.2%)となり、前年度を1.7ポイント上回っています。また歳出では、支出済額7,002億1,216万円です予算規模額に対し、85.6%(前年同期85.7%)となり、前年度を0.1ポイント下回っています。

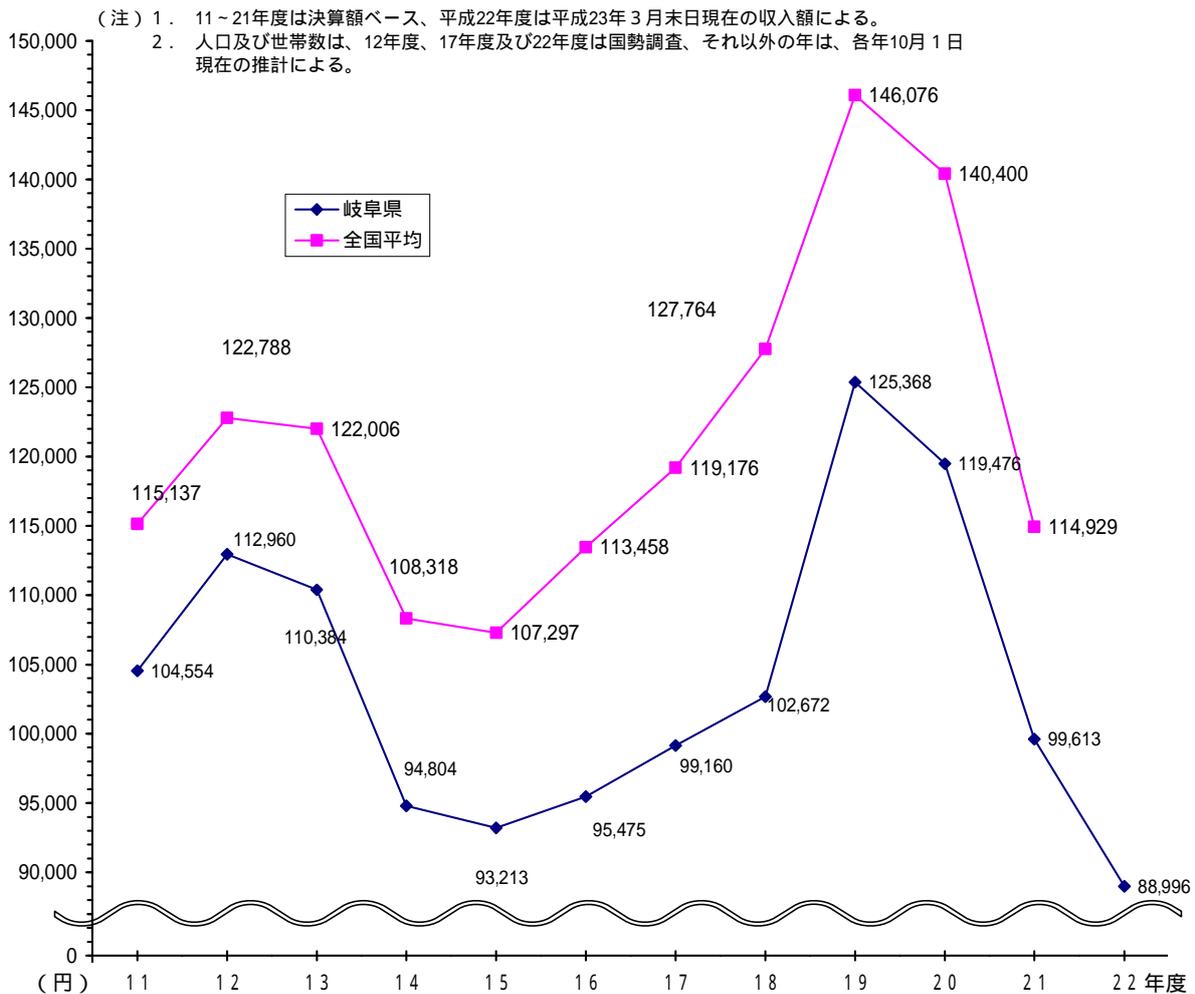
4 県民負担の状況

平成22年度当初の県税収入予算は、21年度最終予算規模を237億円下回る1,805億円を計上しましたが、3月補正で120億円増額し、最終予算額は1,925億円となりました。

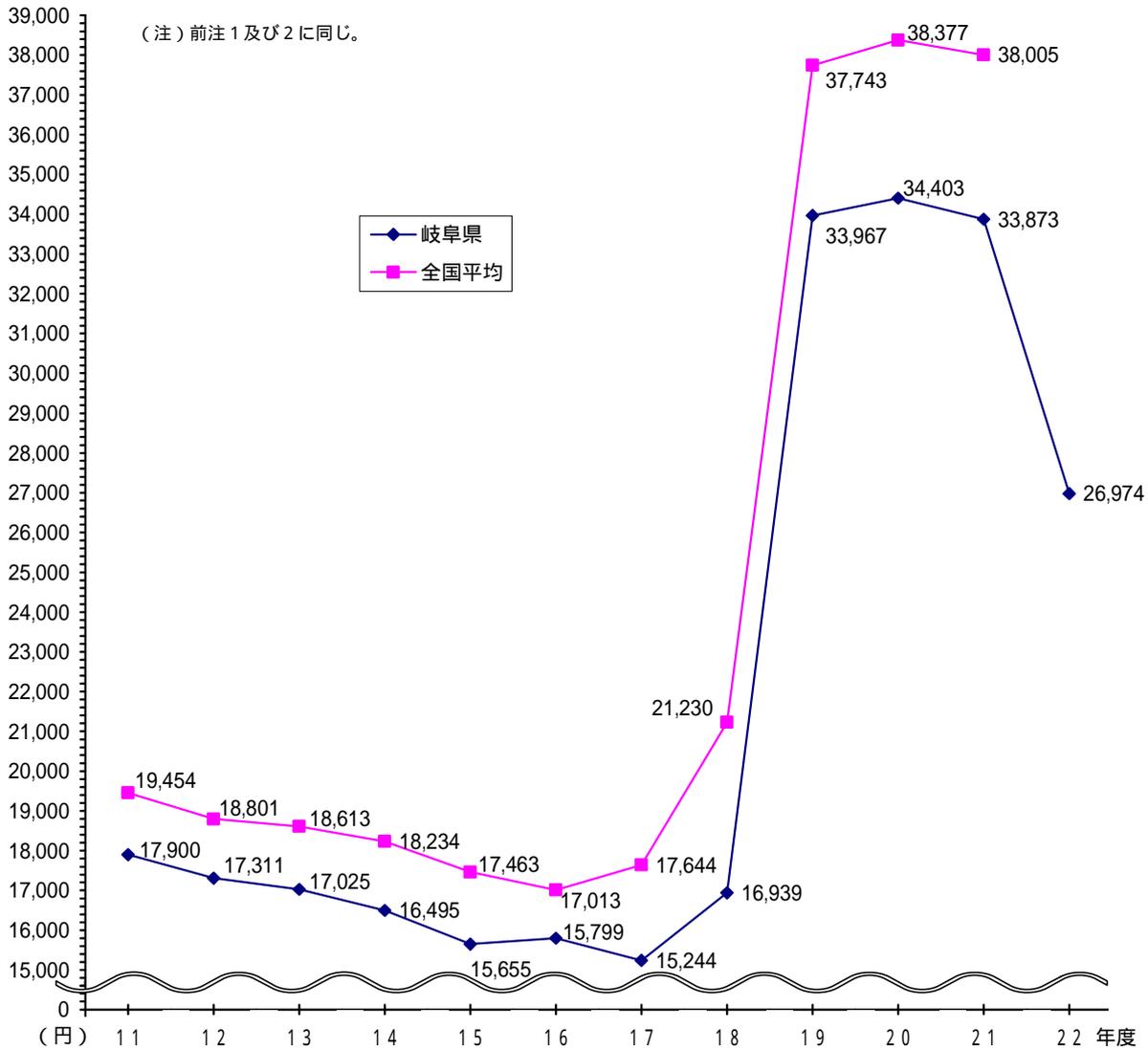
平成23年3月31日現在の県税収入実績は資料3～1のとおり1,852億1,371万円となり、前年同期に対し115億1,772万円、5.9%の減収となっています。

県税総額の県民1人当たりの負担の状況は資料3～2のとおりとなっていますが、この中には法人の県民税、事業税のように県民には直接結びつかないものも含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人の県民税について、県民1人当たりの負担額(資料3～3)をみると、平成22年度は平成23年3月31日現在で26,974円(前年同期29,865円)になります。この額は、最終決算額では、若干増えるものと予想されます。

第6図 - 1 県民一人当たり負担額(県税総額)の推移



第6図 - 2 県民一人当たり負担額（個人県民税）の推移



5 県有財産、県債及び一時借入金の状況

県 有 財 産

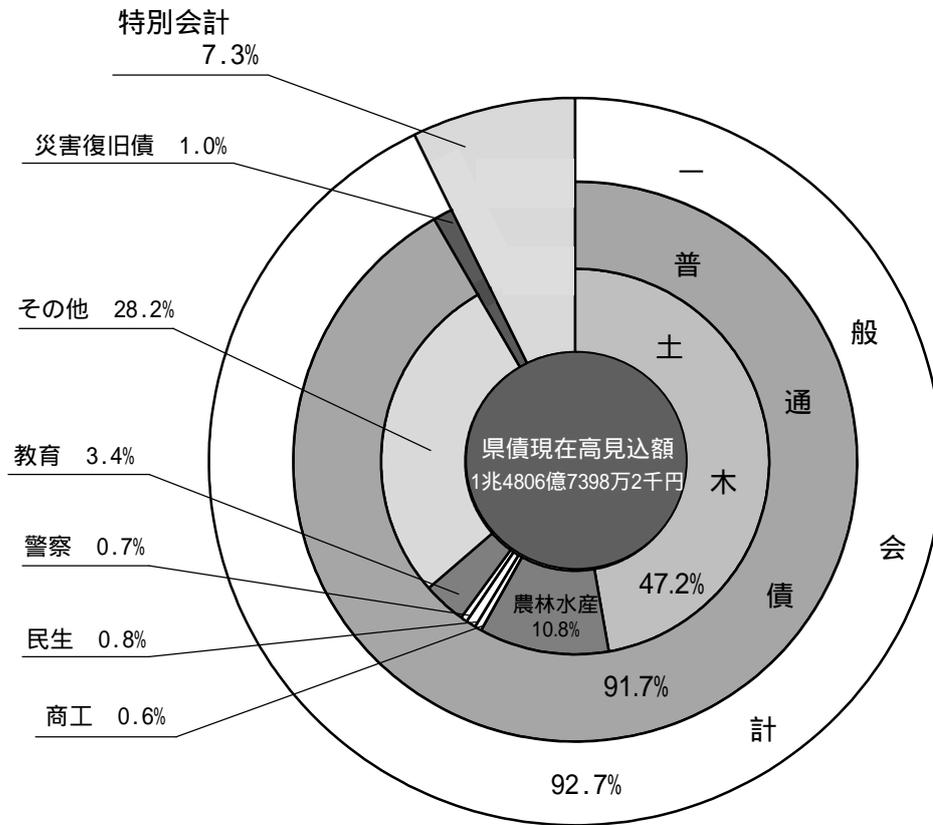
県有財産の状況は、資料4～1のとおりですが、前回公表以降の異動の主なものは、土地については徳山ダム上流域の公有地化の進展や、可児郡御嵩町内の土地の寄附による増、建物については県営住宅や特別支援学校などの新築により増となっています。

県債及び一時借入金

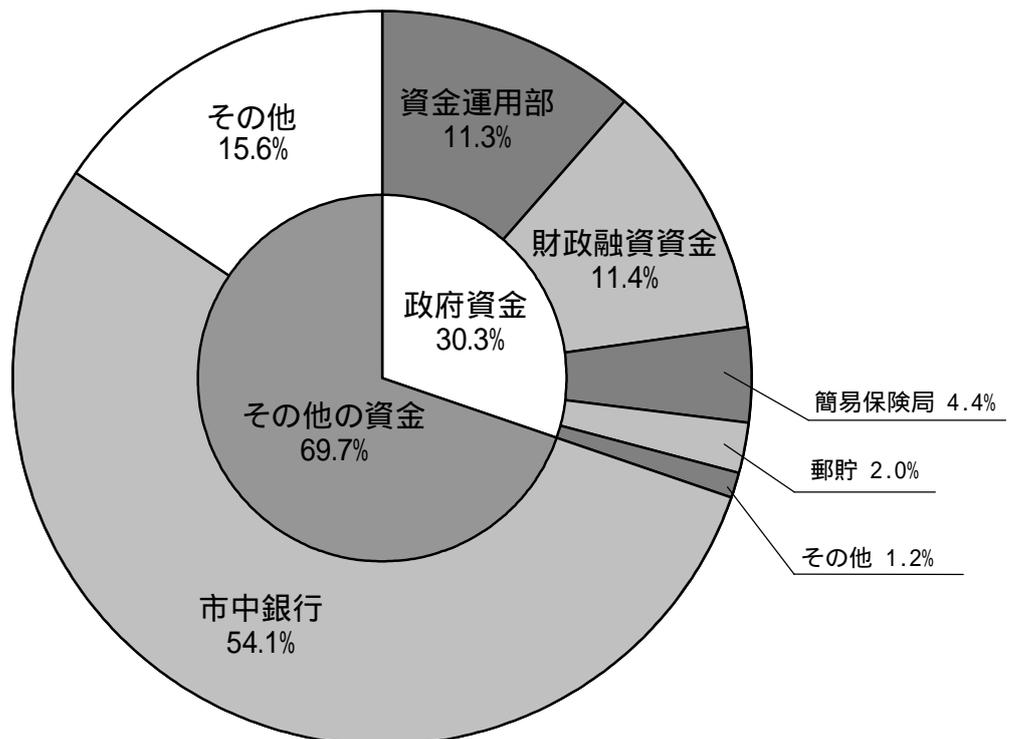
平成23年3月31日現在の県債の現在高見込額は、資料4～2、4～3のとおり一般会計、特別会計あわせて、1兆4,806億7,398万円となりました。

なお、一時借入金については資金繰りなどに十分な配慮を加えて借り入れ、年度内に返済をしました。

第 7 図 会計・使途別県債現在高見込額



第 8 図 借入先別県債現在高



6 各種財政指標

【基礎数値】

財 政 規 模	8,128億円 (全国第20位)
県 民 一 人 当 た り	390千円 (全国第31位)

住 民 基 本 台 帳 人 口	2,083千人 (全国第17位)
-----------------	------------------

面 積	10,621 k m ² (全国第7位)
県 民 一 人 当 た り	5千m ² (全国第18位)

【経常経費】

経 常 収 支 比 率	98.9% (全国第46位 低い方から2位)
-------------	------------------------

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全 (目安は70~80% 全国平均95.9%)

人 件 費	229,929百万円 (全国第22位)
県 民 一 人 当 た り	110千円 (全国第38位 低い方から10位)

一 般 行 政 部 門 職 員 数	人口10万人当たり (H21.4.1現在) 209.5人 (全国第34位 低い方から14位)
-------------------	---

県 債 発 行 残 高	1,405,642百万円 (全国第19位)
県 民 一 人 当 た り	674千円 (全国第29位 低い方から19位)

公 債 費	134,804百万円 (全国第16位)
県 民 一 人 当 た り	65千円 (全国第25位 低い方から23位)

県の借金 (県債発行) の返済に要する経費

起 債 制 限 比 率	16.3% (全国第45位 全国平均12.1%)
-------------	--------------------------

県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) に占める公債費の割合で、国から財源の手当 (交付税) のある分を差し引いた指標 (15%が警戒ラインとされている。)

実 質 公 債 費 比 率	19.1% (全国第44位 全国平均13.0%)
---------------	--------------------------

平成18年度から導入された指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類する経費 (公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など) のうち、国からの財源の手当 (地方交付税) のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入 (一般財源) の中で、どの程度の割合になっているかを算出するもの。(18%以上になると、地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可を得る必要があり、25%以上になると、単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。)

【投資的経費】（普通建設事業費）

投 資 的 経 費	135,136百万円(全国第21位)
県 民 一 人 当 た り	65千円(全国第27位)

歳 出 総 額 に 占 め る 普 通 建 設 事 業 費 の 割 合		16.6%(全国第25位)
	うち、同 国庫補助事業費の割合	7.1%(全国第23位)
	うち、同 県単独事業費の割合	5.9%(全国第32位)

【基金残高】

基 金 残 高	95,448百万円(全国第26位)
県 民 一 人 当 た り	46千円(全国第26位)

（注）指標で特記したもの以外は、現時点で全国比較が可能な最新の数値（平成21年度普通会計決算ベース）。

計 数 関 係 資 料

1 平成22年度予算の補正の状況

一 般 会 計

(歳 入)

科 目	上期末予算額	9 月定例県議会	12 月定例県議会
県 税	180,500,000		
地 方 消 費 税 清 算 金	35,193,000		
地 方 譲 与 税	25,088,000		
地 方 特 例 交 付 金	2,761,000	200,461	
地 方 交 付 税	172,900,000	1,481,219	2,410,732
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	819,000		
分 担 金 及 び 負 担 金	3,228,218	21,899	473,012
使 用 料 及 び 手 数 料	8,781,245	1,498	
国 庫 支 出 金	78,045,265	8,054,314	11,666,462
財 産 収 入	1,755,590	34,415	1,100
寄 附 金	14,293	221,790	7,770
繰 上 金	37,598,099	2,293,993	826,954
繰 越 金	3,049,533	2,756,348	
諸 収 入	70,081,290	279,029	
県 債	131,490,000	1,831,500	1,809,200
合 計	751,304,533	16,775,544	17,195,230

(歳 出)

科 目	上期末予算額	9 月定例県議会	12 月定例県議会
議 会 費	1,177,332	8,456	
総 務 費	41,089,839	2,718,780	330,241
民 生 費	90,410,220	1,050,071	253,642
衛 生 費	20,956,061	881,151	2,497,051
労 働 費	11,664,092	3,804,167	5,153,432
農 林 水 産 業 費	40,118,240	154,037	4,209,422
商 工 費	64,966,991	205,195	3,005
土 木 費	69,756,724	6,195,708	4,381,468
警 察 費	42,616,299	7,512	131,239
教 育 費	185,934,820	231,159	235,730
災 害 復 旧 費	1,408,038	4,076,598	
公 債 費	132,485,113		
諸 支 出 金	48,420,764	24,596	
予 備 費	300,000		
合 計	751,304,533	16,775,544	17,195,230

(単位：千円 印は減を示す)

3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
		予 算 額	構 成 比
			%
12,000,000		192,500,000	24.6
3,876,000		39,069,000	5.0
2,200,000	345,678	27,633,678	3.5
		2,560,539	0.3
1,995,512	235,559	179,023,022	22.9
	50,243	768,757	0.1
354,843		3,368,286	0.4
61,269		8,721,474	1.1
475,403	3,599	98,245,043	12.6
678,303	777	2,470,185	0.3
188,040	20,000	451,893	0.1
6,351,819	777	34,368,004	4.4
		5,805,881	0.7
4,751,882	530	65,608,967	8.4
12,490,200	535,900	122,104,600	15.6
2,596,755	20,777	782,699,329	100.0

3月定例県議会	3月31日専決	合 計	
		予 算 額	構 成 比
			%
106,804		1,078,984	0.1
7,190,341	20,777	51,349,978	6.6
687,150		92,401,083	11.8
1,575,541		24,147,502	3.1
1,474,107		19,147,584	2.5
1,799,999		42,373,626	5.4
4,149,978		61,025,213	7.8
2,875,078		77,458,822	9.9
701,522		42,053,528	5.4
1,789,275		184,150,116	23.5
2,045,977		3,438,659	0.4
269,496		132,215,617	16.9
3,162,449		51,558,617	6.6
		300,000	0.0
2,596,755	20,777	782,699,329	100.0

特 別 会 計

(単 位 : 千 円 印 は 減 を 示 す)

会 計 名	上 期 末 予 算 額	9 月 定 例 県 議 会	12 月 定 例 県 議 会	3 月 定 例 県 議 会	合 計	
					予 算 額	構 成 比
公 債 管 理	111,733,585	-	-	370,284	111,363,301	87.8
乗 用 自 動 車 管 理	68,625	-	-	2,526	66,099	0.1
用 度 事 業	407,708	-	-	90,762	316,946	0.2
災 害 救 助 基 金	4,794	-	-	4,390	9,184	0.0
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	4,827,109	-	-	62,772	4,764,337	3.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	267,864	-	-	-	267,864	0.2
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	2,104,161	-	-	1,048,046	1,056,115	0.8
農 業 改 良 資 金 貸 付	218,458	-	-	84,821	133,637	0.1
林 業 改 善 資 金 貸 付	135,399	47,343	-	-	182,742	0.1
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化	1,119,398	-	-	1,020,561	98,837	0.1
県 営 住 宅	1,070,617	57,191	-	53,992	1,073,816	0.8
流 域 下 水 道	5,828,556	573,300	-	1,173,084	7,574,940	6.0
合 計	127,786,274	677,834	0	1,556,290	126,907,818	100.0

2 平成 22 年度 予算の執行状況

一 般 会 計

(歳 入)

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 千 円 印 は 減 を 示 す)

科 目	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額			(B) (A)	前 年 同 期 収 入 済 額 (C)	対 前 年 比	
		上 半 期	下 半 期	計 (B)			(B) (C)	(C)
県 税	192,500,000	107,419,582	77,794,123	185,213,705	96.2	196,731,423	11,517,718	
地 方 消 費 税 清 算 金	39,069,000	22,198,145	16,871,362	39,069,507	100.0	39,130,372	60,865	
地 方 譲 与 税	27,633,678	7,181,481	20,452,197	27,633,678	100.0	14,830,757	12,802,921	
地 方 特 例 交 付 金	2,560,539	2,560,539	0	2,560,539	100.0	2,577,066	16,527	
地 方 交 付 税	179,023,022	130,898,911	48,124,111	179,023,022	100.0	166,402,891	12,620,131	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	768,757	402,711	366,046	768,757	100.0	805,969	37,212	
分 担 金 及 び 負 担 金	3,688,662	445,606	1,428,265	1,873,871	50.8	1,975,218	101,347	
使 用 料 及 び 手 数 料	8,721,474	4,689,593	3,914,378	8,603,971	98.7	13,784,713	5,180,742	
国 庫 支 出 金	119,869,915	21,263,063	71,295,976	92,559,039	77.2	138,219,241	45,660,202	
財 産 収 入	2,470,185	891,786	1,311,493	2,203,279	89.2	3,090,708	887,429	
寄 附 金	451,893	16,808	303,022	319,830	70.8	46,846	272,984	
繰 入 金	34,368,004	10,181,783	22,918,175	33,099,958	96.3	36,703,515	3,603,557	
繰 越 金	8,673,079	8,673,080	0	8,673,080	100.0	8,251,653	421,427	
諸 収 入	65,642,440	4,870,474	53,218,837	58,089,311	88.5	74,502,992	16,413,681	
県 債	132,501,800	17,000,000	62,068,100	79,068,100	59.7	63,237,300	15,830,800	
合 計	817,942,448	338,693,562	380,066,085	718,759,647	87.9	760,290,664	41,531,017	

(歳 出)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			予算残額 (A) (B)	(B) (A)	
		上 半 期	下 半 期	計(B)		本年度	前年同期
議 会 費	1,078,984	527,344	524,900	1,052,244	26,740	97.5	97.4
総 務 費	53,358,006	13,911,101	26,508,771	40,419,872	12,938,134	75.8	82.1
民 生 費	93,339,276	30,591,099	49,592,208	80,183,307	13,155,969	85.9	89.2
衛 生 費	24,236,559	7,360,116	12,398,905	19,759,021	4,477,538	81.5	88.9
労 働 費	19,147,584	1,769,282	12,406,151	14,175,433	4,972,151	74.0	80.2
農 林 水 産 業 費	53,089,097	13,240,338	22,981,383	36,221,721	16,867,376	68.2	65.0
商 工 費	62,017,377	44,193,042	11,219,449	55,412,491	6,604,886	89.3	91.9
土 木 費	94,772,029	24,493,541	39,881,517	64,375,058	30,396,971	67.9	67.4
警 察 費	42,320,528	18,313,115	19,118,868	37,431,983	4,888,545	88.4	86.8
教 育 費	186,388,114	83,496,739	81,870,604	165,367,343	21,020,771	88.7	87.0
災 害 復 旧 費	4,142,097	896,973	1,347,313	2,244,286	1,897,811	54.2	63.0
公 債 費	132,215,617	61,768,129	70,355,418	132,123,547	92,070	99.9	99.9
諸 支 出 金	51,558,617	27,831,054	23,614,801	51,445,855	112,762	99.8	99.9
予 備 費	278,563	0	0	0	278,563	0.0	0.0
合 計	817,942,448	328,391,873	371,820,288	700,212,161	117,730,287	85.6	85.7

(注) 本表の予算現額は、前年度予算繰越分 35,078,465 千円を含み、予備費充用後の額である。

特 別 会 計
(歳入・歳出)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		
		上 半 期	下 半 期	計 (B)
公 債 管 理	111,363,301	72,069,733	39,301,922	111,371,655
乗 用 自 動 車 管 理	66,099	57,033	3,317	60,350
用 度 事 業	316,946	109,365	139,378	248,743
災 害 救 助 基 金	9,184	2,443	1,436	3,879
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付	1,056,115	5,263,494	1,030,983	6,294,477
農 業 改 良 資 金 貸 付	133,637	242,332	87,609	329,941
県 営 住 宅	1,073,816	481,685	522,167	1,003,852
地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付	4,764,337	613,077	3,072,853	3,685,930
林 業 改 善 資 金 貸 付	182,742	470,832	25,295	496,127
流 域 下 水 道	8,576,556	3,315,943	3,936,775	7,252,718
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	267,864	155,608	131,436	287,044
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地	98,837	32,281	66,663	98,944
合 計	127,909,434	82,813,826	48,319,834	131,133,660

3 ~ 1 平成 22 年度 県 税 徴 収 状 況

平成 23 年 3 月 31 日 現 在 (単 位 : 千 円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収 入 歩 合 (C) (B)		予 算 額 構 成 比
				本 年 度	前 年 同 期	
県 民 税	74,831,000	81,303,064	68,325,912	%	%	%
個 人 法 人 利 子 割 分 配 当 割 分 株 式 等 譲 渡 所 得 割 分	62,762,000	68,922,804	56,137,353	84.0	83.9	38.87
事 業 税	8,852,000	9,256,056	9,064,322	81.4	81.9	32.60
個 人 法 人	2,070,000	2,063,285	2,063,318	97.9	97.4	4.60
地 方 消 費 税	928,000	817,903	817,903	100.0	100.0	1.08
讓 渡 割 貨 物 割	219,000	243,016	243,016	100.0	100.0	0.11
不 動 産 取 得 税	28,818,000	30,654,486	29,638,524	96.7	97.4	14.97
県 た ば こ 税	2,060,000	2,388,682	2,033,962	85.1	87.0	1.07
ゴ ル フ 場 利 用 税	26,758,000	28,265,804	27,604,562	97.7	98.3	13.90
自 動 車 税	25,532,000	25,763,190	25,763,190	100.0	100.0	13.26
鉦 区 税	25,277,000	25,486,901	25,486,901	100.0	100.0	13.13
自 動 車 取 得 税	255,000	276,289	276,289	100.0	100.0	0.13
軽 油 引 取 税	3,864,000	4,380,461	3,834,319	87.5	86.2	2.01
狩 猟 税	3,634,000	3,622,551	3,320,237	91.7	92.8	1.89
乗 鞍 環 境 保 全 税	2,025,000	2,028,309	2,024,340	99.8	99.0	1.05
旧 法 に よ る 税	33,608,000	35,111,768	33,809,990	96.3	96.0	17.46
特 別 地 方 消 費 税	26,900	28,854	25,572	88.6	88.6	0.01
自 動 車 取 得 税	4,071,000	3,921,505	3,763,261	96.0	96.0	2.12
軽 油 引 取 税	15,927,000	16,603,717	14,634,474	88.1	86.8	8.28
狩 猟 税	44,000	44,832	44,832	100.0	100.0	0.02
乗 鞍 環 境 保 全 税	22,000	21,787	21,787	100.0	100.0	0.01
旧 法 に よ る 税	97,100	160,376	7,267	4.5	91.7	0.05
特 別 地 方 消 費 税	100	1,140	60	5.3	37.6	0.00
自 動 車 取 得 税	0	429	12	2.8	52.5	0.00
軽 油 引 取 税	97,000	158,807	7,195	4.5	91.8	0.05
合 計	192,500,000	203,644,900	185,213,705	90.9	90.9	100.00

(単位：千円)

(B) (A)		支 出 済 額			(C) (A)	
本 年 度	前年同期	上 半 期	下 半 期	計 (C)	本 年 度	前年同期
%	%				%	%
100.0	100.0	72,069,733	39,301,922	111,371,655	100.0	100.0
91.3	100.6	33,142	30,478	63,620	96.2	95.8
78.5	77.4	130,309	134,549	264,858	83.6	80.4
42.2	100.0	0	9,182	9,182	100.0	100.0
596.0	226.0	124,900	508,426	633,326	60.0	69.1
246.9	140.2	68,683	28,704	97,387	72.9	24.9
93.5	93.3	544,903	259,145	804,048	74.9	95.5
77.4	-	659,553	4,073,849	4,733,402	99.4	-
271.5	245.7	0	187	187	0.1	41.2
84.6	74.4	1,909,070	5,363,751	7,272,821	84.8	71.4
107.2	109.0	125,629	121,646	247,275	92.3	87.5
100.1	100.0	36,548	60,174	96,722	97.9	99.9
102.5	101.4	75,702,470	49,892,013	125,594,483	98.2	97.8

3 ~ 2 県税総額の負担状況

年度	県税総額	1人当たり 負担額	1世帯当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円	円
50	57,445,911	30,753	118,747	34,565
51	64,993,538	34,398	131,965	39,813
52	72,276,939	37,848	145,325	44,998
53	79,546,368	41,280	156,690	48,956
54	93,397,228	48,026	183,974	56,831
55	101,728,603	51,900	188,774	63,132
56	111,412,180	56,438	204,032	67,084
57	113,885,711	57,287	206,172	70,205
58	122,198,055	61,083	219,207	72,614
59	134,693,487	66,933	239,508	79,037
60	145,435,418	71,695	256,073	84,295
61	153,911,658	75,579	268,884	86,925
62	167,896,586	82,086	290,888	98,037
63	190,870,141	92,912	328,071	113,025
元	212,155,549	102,873	361,087	119,704
2	228,471,962	110,556	378,951	126,577
3	245,394,816	118,110	400,586	130,467
4	233,652,595	111,951	375,953	115,314
5	220,119,958	105,113	350,566	111,233
6	221,465,729	105,450	349,451	108,834
7	225,041,448	107,147	348,717	110,766
8	231,313,861	109,815	354,571	115,931
9	232,396,514	109,948	351,545	118,477
10	232,085,737	109,590	347,305	121,114
11	221,607,827	104,554	328,639	115,137
12	238,086,005	112,960	349,963	122,788
13	233,118,681	110,384	338,434	122,006
14	200,378,212	94,804	287,994	108,318
15	197,176,249	93,213	280,692	107,297
16	202,216,623	95,475	284,503	113,458
17	208,951,739	99,160	292,874	119,176
18	216,058,242	102,672	300,382	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	185,213,705	88,996	251,459	

(注) 1 県税総額は、50～21年度は決算額、平成22年度は平成23年3月末日現在の収入額による。

2 人口及び世帯数は、60年度、2年度、7年度、12年度、17年度及び22年度は国勢調査、それ以外の年は、各年10月1日現在の推計による。

3 ~ 3 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1人当たり 負担額	全国平均1人 当たり負担額
	千円	円	円
50	10,732,957	5,746	6,604
51	11,708,322	6,197	7,603
52	13,221,836	6,924	8,424
53	15,409,871	7,997	9,727
54	17,874,122	9,191	10,836
55	19,463,198	9,930	12,085
56	22,865,580	11,583	13,608
57	24,635,957	12,392	14,920
58	27,340,256	13,667	16,203
59	27,674,577	13,752	16,397
60	29,827,172	14,704	17,350
61	33,164,016	16,285	18,542
62	35,370,255	17,293	19,935
63	35,491,924	17,277	20,406
元	33,307,599	16,151	18,785
2	35,289,774	17,077	19,882
3	39,927,756	19,217	22,103
4	44,705,321	21,420	25,602
5	43,633,761	20,836	23,117
6	37,325,290	17,772	19,731
7	40,300,549	19,188	21,207
8	39,867,886	18,927	20,733
9	43,270,787	20,472	22,252
10	36,878,299	17,414	19,244
11	37,939,810	17,900	19,454
12	36,486,812	17,311	18,801
13	35,954,686	17,025	18,613
14	34,863,353	16,495	18,234
15	33,157,937	15,655	17,463
16	33,461,437	15,799	17,013
17	32,128,687	15,244	17,644
18	35,645,235	16,939	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	56,137,353	26,974	

(注) 前表1及び2に同じ。

4 ~ 1 県 有 財 産 表

土 地・建 物

平成23年 3 月31日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
行 政 財 産	178,254,102.66 ^m	38,062,177.47 ^m	2,231,703.81 ^m
普 通 財 産	2,493,597.16	0.00	230,070.57
合 計	180,747,699.82	38,062,177.47	2,461,774.38

有価証券・その他

平成23年 3 月31日現在

(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	3,379,922,250		12,325,731,696	15,705,653,946
財 政 調 整 基 金			20,443,640,538		20,443,640,538
県 債 管 理 基 金			13,258,212,357		13,258,212,357
県 有 施 設 整 備 基 金			1,309,685,375		1,309,685,375
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			155,703,108		155,703,108
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			443,634,691		443,634,691
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			626,306,506		626,306,506
災 害 救 助 基 金			1,093,790,776		1,093,790,776
研 究 開 発 推 進 基 金			0		0
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			81,797,750	929,124,000	1,010,921,750
土 地 開 発 基 金			1,413,685,000	9,524,701,000	10,938,386,000
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			3,056,449,029		3,056,449,029
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,280,892,616		1,280,892,616
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			5,094,650,676		5,094,650,676
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金			0		0
木 曾 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			309,829,289		309,829,289
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			204,197,269		204,197,269
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			538,158,990		538,158,990
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			5,586,401,118		5,586,401,118
ふ る さ と ぎ ぶ 再 生 基 金			1,546,366,456		1,546,366,456
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			2,535,490,953		2,535,490,953
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			1,063,768,289		1,063,768,289
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金			672,062,146		672,062,146
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			347,930,322		347,930,322
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			3,005,071,583		3,005,071,583
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金			1,393,235,300		1,393,235,300

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
緊急雇用創出事業臨時特例基金			13,189,142,981		13,189,142,981
介護職員処遇改善等臨時特例基金			4,772,976,926		4,772,976,926
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			4,244,659,735		4,244,659,735
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			497,582,270		497,582,270
森林整備加速化・林業再生基金			2,446,916,327		2,446,916,327
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金			147,080,588		147,080,588
地域自殺対策緊急強化基金			120,234,107		120,234,107
地域活性化・公共投資基金			0		0
地域グリーンニューディール基金			217,179,612		217,179,612
医療施設耐震化臨時特例基金			978,055,879		978,055,879
文化芸術振興基金			23,966,921		23,966,921
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会運営基金			213,723		213,723
地域医療再生臨時特例基金			6,268,186,345		6,268,186,345
地方独立行政法人経営安定化基金			1,003,852,219		1,003,852,219
愛のともしび基金			191,150,576		191,150,576
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金			1,517,091,626		1,517,091,626
新しい公共支援基金			162,000,000		162,000,000
合 計		3,379,922,250	101,641,249,972	22,779,556,696	127,800,728,918

4 ~ 2 会計・用途別県債現在高見込額

(単位：千円)

区 分	平成22年9月30日 現 在 高	平成22年10月1日か ら平成23年3月31日 までの借入見込額	平成22年10月1日か ら平成23年3月31日 までの元金償還見込額	平成23年3月31日 現 在 高 見 込 額	構 成 比
一 般 会 計	1,315,502,403	105,104,600	47,758,477	1,372,848,526	92.7
普 通 債	1,299,057,760	104,241,600	45,918,298	1,357,381,062	91.7
土 木	690,720,033	37,005,000	28,496,469	699,228,564	47.2
農 林 水 産	159,346,536	8,508,500	7,812,263	160,042,773	10.8
商 工	8,595,590	0	368,357	8,227,233	0.6
民 生	11,252,937	1,129,300	364,245	12,017,992	0.8
警 察	10,318,078	618,000	298,799	10,637,279	0.7
教 育	48,904,618	2,974,400	1,887,709	49,991,309	3.4
そ の 他	369,919,968	54,006,400	6,690,456	417,235,912	28.2
災 害 復 旧 債	16,444,643	863,000	1,840,179	15,467,464	1.0
土 木	16,373,016	863,000	1,820,542	15,415,474	1.0
農 林	69,632	0	18,917	50,715	0.0
教 育	1,995	0	720	1,275	0.0
特 別 会 計	117,513,647	3,014,000	12,702,191	107,825,456	7.3
公 営 企 業 債	11,409,149	188,200	561,509	11,035,840	0.7
そ の 他	106,104,498	2,825,800	12,140,682	96,789,616	6.5
合 計	1,433,016,050	108,118,600	60,460,668	1,480,673,982	100.0

4 ~ 3 借入先・利率別県債現在高

借 入 先	平成22年9月30日現在高	利	
		4.1%以下	5.0%以下
政 府 資 金	433,732,017	412,395,671	14,456,349
資 金 運 用 部	161,526,104	140,512,969	14,141,681
財 政 融 資 資 金	163,269,077	163,269,077	0
簡 易 保 険 局	62,841,489	62,518,278	314,668
郵 貯	28,825,412	28,825,412	0
そ の 他	17,269,935	17,269,935	0
そ の 他 の 資 金	999,284,033	994,460,863	4,226,040
市 中 銀 行	774,892,171	774,892,171	0
そ の 他	224,391,862	219,568,692	4,226,040
合 計	1,433,016,050	1,406,856,534	18,682,389

5 ~ 1 平成 23 年度普通会計純計予算の対前年度比較表

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度予算額		比 較	
		当 初	最 終	対 当 初	対 最 終
一 般 会 計	745,800,000	750,240,000	782,699,329	4,440,000	36,899,329
特 別 会 計	76,366,553	127,786,274	119,332,878	51,419,721	42,966,325
相 互 重 複 額 等	91,786,576	146,564,028	141,301,862	54,777,452	49,515,286
純 計	730,379,977	731,462,246	760,730,345	1,082,269	30,350,368

(単位：千円)

率		別			
	6.0% 以下	7.0% 以下	8.0% 以下	9.0% 以下	9.0% 超
	3,487,942	2,614,250	777,805	0	0
	3,482,896	2,610,753	777,805	0	0
	0	0	0	0	0
	5,046	3,497	0	0	0
	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
	331,709	265,421	0	0	0
	0	0	0	0	0
	331,709	265,421	0	0	0
	3,819,651	2,879,671	777,805	0	0

5 ~ 2 平成 23 年度一般会計予算の款別比較表 (歳 入)

款 別	平成 23 年 度		平成 22	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
		%		%
県 税	190,500,000	25.5	180,500,000	24.06
地 方 消 費 税 清 算 金	39,207,000	5.3	35,193,000	4.69
地 方 譲 与 税	28,001,000	3.8	25,088,000	3.34
地 方 特 例 交 付 金	2,488,000	0.3	2,761,000	0.37
地 方 交 付 税	176,800,000	23.7	172,900,000	23.05
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	797,000	0.1	819,000	0.11
分 担 金 及 び 負 担 金	2,446,423	0.3	3,228,218	0.43
使 用 料 及 び 手 数 料	8,590,018	1.2	8,781,245	1.17
国 庫 支 出 金	71,060,404	9.5	78,030,273	10.40
財 産 収 入	4,261,243	0.6	1,755,590	0.23
寄 附 金	45,173	0.0	14,293	0.00
繰 入 金	39,043,912	5.2	36,598,099	4.88
繰 越 金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.40
諸 収 入	64,029,827	8.6	70,081,282	9.34
県 債	115,530,000	15.5	131,490,000	17.53
合 計	745,800,000	100.00	750,240,000	100.00

(歳 出)

款 別	平成 23 年 度		平成 22	
			当 初	
	当 初 予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
		%		%
議 会 費	1,311,793	0.2	1,177,332	0.16
総 務 費	37,658,511	5.1	41,040,306	5.47
民 生 費	98,249,683	13.2	90,410,220	12.05
衛 生 費	25,340,108	3.4	20,956,061	2.79
労 働 費	14,030,847	1.9	10,664,092	1.42
農 林 水 産 業 費	35,049,044	4.7	40,118,240	5.35
商 工 費	59,754,761	8.0	64,951,991	8.66
土 木 費	69,248,784	9.3	69,756,724	9.30
警 察 費	42,036,097	5.6	42,616,299	5.68
教 育 費	179,767,438	24.1	185,934,820	24.78
災 害 復 旧 費	1,731,150	0.2	1,408,038	0.19
公 債 費	129,828,793	17.4	132,485,113	17.66
諸 支 出 金	51,492,991	6.9	48,420,764	6.45
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.04
合 計	745,800,000	100.00	750,240,000	100.00

(単位：千円 印は減を示す)

年 度		比 較	
最 終	終	比	較
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
	%		
192,500,000	24.59	10,000,000	2,000,000
39,069,000	4.99	4,014,000	138,000
27,633,678	3.53	2,913,000	367,322
2,560,539	0.33	273,000	72,539
179,023,022	22.87	3,900,000	2,223,022
768,757	0.10	22,000	28,243
3,368,286	0.43	781,795	921,863
8,721,474	1.11	191,227	131,456
98,245,043	12.55	6,969,869	27,184,639
2,470,185	0.32	2,505,653	1,791,058
451,893	0.06	30,880	406,720
34,368,004	4.39	2,445,813	4,675,908
5,805,881	0.74	0	2,805,881
65,608,967	8.37	6,051,455	1,579,140
122,104,600	15.60	15,960,000	6,574,600
782,699,329	99.98	4,440,000	36,899,329

年 度		比 較	
最 終	終	比	較
予 算 額	構 成 比	対 当 初	対 最 終
	%		
1,078,984	0.14	134,461	232,809
51,349,978	6.56	3,381,795	13,691,467
92,401,083	11.80	7,839,463	5,848,600
24,147,502	3.09	4,384,047	1,192,606
19,147,584	2.45	3,366,755	5,116,737
42,373,626	5.41	5,069,196	7,324,582
61,025,213	7.80	5,197,230	1,270,452
77,458,822	9.90	507,940	8,210,038
42,053,528	5.36	580,202	17,431
184,150,116	23.53	6,167,382	4,382,678
3,438,659	0.44	323,112	1,707,509
132,215,617	16.89	2,656,320	2,386,824
51,558,617	6.59	3,072,227	65,626
300,000	0.04	0	0
782,699,329	100.00	4,440,000	36,899,329

5 ~ 3 平成 23 年度一般会計歳出予算款別財源内訳表

款 別	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	分担金及び負担金	使用料及び手数料
議 会 費	1,311,793			
総 務 費	37,658,511	2,211,683		343,517
民 生 費	98,249,683	4,730,914	233,604	369,205
衛 生 費	25,340,108	4,271,630	17,412	395,347
労 働 費	14,030,847	472,308		18,020
農 林 水 産 業 費	35,049,044	8,402,276	1,022,843	428,009
商 工 費	59,754,761	33,924		209,946
土 木 費	69,248,784	13,848,908	1,172,564	2,216,052
警 察 費	42,036,097	746,301		2,433,230
教 育 費	179,767,438	35,239,335		505,178
災 害 復 旧 費	1,731,150	1,103,125		
公 債 費	129,828,793			1,671,514
諸 支 出 金	51,492,991			
予 備 費	300,000			
合 計	745,800,000	71,060,404	2,446,423	8,590,018

5 ~ 4 平成 23 年度特別会計歳出予算財源内訳表

会 計 名	当 初 予 算 額	財 源		
		国 庫 支 出 金	使用料及び手数料	財 産 収 入
公 債 管 理	57,207,785			
乗 用 自 動 車 管 理	53,405		6,856	
用 度 事 業	347,373			
災 害 救 助 基 金	2,954			2,954
地方独立行政法人資金貸付	11,286,275			
母子寡婦福祉資金貸付	281,364			
中小企業振興資金貸付	3,736,853			
就農支援資金貸付	295,627			
林業改善資金貸付	136,361			
徳山ダム上流域公有地化	941,039			22,300
県 営 住 宅	2,077,517	686,768	1,049,732	1,697
流 域 下 水 道	5,508,365	1,117,500	5,259	652
合 計	81,874,918	1,804,268	1,061,847	27,603

(単位：千円)

内				訳		
財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
			41			1,311,752
522,762	7,565	5,100	363,595	1,836,500		32,367,789
64,234	28,500	53,962	394,692	1,588,800		90,785,772
2,755,968		11,571	539,072	14,900		17,334,208
22,283			27,508			13,490,728
247,543	9,108	10,673	1,748,633	6,942,600		16,237,359
114,435		1,074	50,134,088			9,261,294
610			2,133,747	38,084,500		11,792,403
41,059			210,914	1,834,000		36,770,593
276,095		566,987	1,009,182	8,683,300		133,487,361
				545,400		82,625
20,214			285,948			127,851,117
		209,709				51,283,282
						300,000
4,065,203	45,173	859,076	56,847,420	59,530,000		542,356,283

(単位：千円 印は減を示す)

内			訳		22年度最終 予算額	差引増減
繰入金	繰越金	諸収入	その他			
30,846,785			(県債)	26,361,000	111,363,301	54,155,516
46,539	10				66,099	12,694
		240	(事業収入)	347,133	316,946	30,427
					9,184	6,230
		2,051	(貸付金収入)	7,046,124		
			(県債)	4,238,100	4,764,337	6,521,938
32,491	24,475	843	(貸付金収入)	163,555		
			(県債)	60,000	267,864	13,500
195,143	1,411,234	7,963	(貸付金収入)	1,346,985		
			(県債)	775,528	1,056,115	2,680,738
14,566	209,273	134	(貸付金収入)	46,716		
			(県債)	24,938	133,637	161,990
3,261	86,090	100	(貸付金収入)	46,910		
					182,742	46,381
918,730		9			98,837	842,202
324,687	1	9	(敷金収入)	14,623		
			(県債)	686,900	1,073,816	1,003,701
1,086,533			(負担金収入)	2,611,521	7,574,940	2,066,575
33,468,735	1,731,083	11,349		43,770,033	126,907,818	45,032,900

6 平成 22 年度予算繰越しの状況

一 般 会 計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
総 務 費	1,387,822	836,645						551,177
民 生 費	1,137,196	275,130			467		357,200	504,399
衛 生 費	400,109	334,763						65,346
労 働 費	45,958	45,526						432
農林水産業費	9,070,994	4,719,606	532,654	165,855		26,630	2,759,700	866,549
商 工 費	108,953	108,953						
土 木 費	16,222,054	6,255,816	393,935	67,463		83,763	6,813,700	2,607,377
警 察 費	245,732	245,493						239
教 育 費	1,047,204	782,530					148,500	116,174
災 害 復 旧 費	709,942	476,285					228,600	5,057
合 計	30,375,964	14,080,747	926,589	233,318	467	110,393	10,307,700	4,716,750

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	繰入金	県 債
流 域 下 水 道	671,550	427,427	122,062		61	122,000
合 計	671,550	427,427	122,062	0	61	122,000

公 営 企 業

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業費負担の増加、供用開始以来30年以上経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えています。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、たえず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めています。

平成 22 年度事業の状況

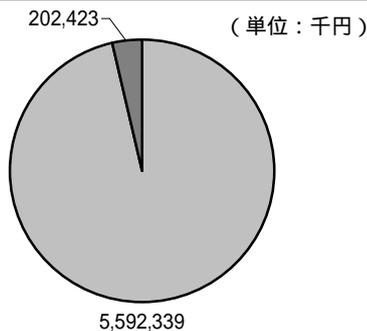
1 概 況

平成22年4月1日から平成23年3月31日の1年間の給水量は、東濃地域で32,066,383m³、可茂地域で20,466,373m³でした。

一方、水源費負担金を含めた建設改良費として41億8,037万円を支出し、うち東濃西部送水幹線事業で17億4,224万円を支出しました。

2 経理の状況

平成22年度 岐阜県水道事業【収益的収入】

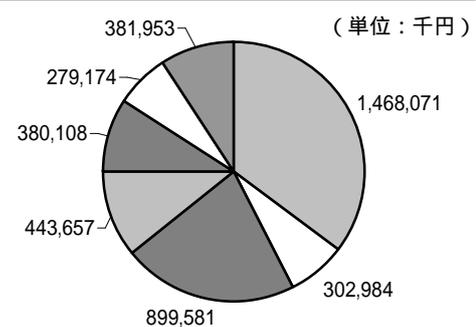


□ 給水収益 ■ 県補助金等

収益的収入合計 5,794,762

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は16億3,923万円となりました。

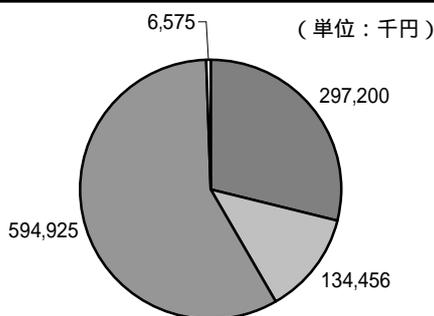
平成22年度 岐阜県水道事業【収益的支出】



□ 減価償却費 □ 支払利息 ■ 修繕費 □ 人件費
■ 委託料 □ 動力費 ■ その他

収益的支出合計 4,155,528

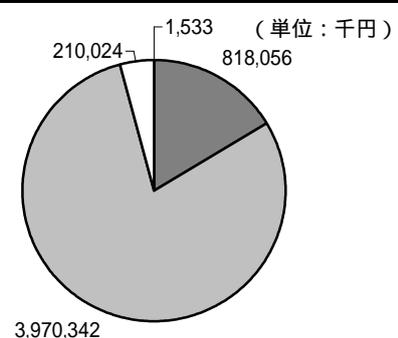
平成22年度 岐阜県水道事業【資本的収入】



■ 企業債 □ 県出資金 ■ 国庫補助金 □ 補償金

資本的収入合計 1,033,156

平成22年度 岐阜県水道事業【資本的支出】



■ 企業債償還金 □ 施設改良費
□ 固定資産購入費 ■ その他

資本的支出合計 4,999,955

資本的収入と資本的支出との不足額39億6,680万円については、減価積立金、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	<u>88,517</u>	<u>1,088,517</u>	
流動負債合計			<u>121,799,898</u>
負債合計			3,268,352,661

資 本 の 部

5 資 本 金			
自己資本金		33,254,982,764	
借入資本金			
イ 企業債	<u>10,438,014,884</u>	<u>10,438,014,884</u>	
資本金合計			43,692,997,648
6 剰 余 金			
資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8 641,880,499		
ロ 工事負担金	626,879,855		
ハ 補助金	6,882,620,658		
ニ その他資本剰余金	<u>268,117,782</u>		
資本剰余金合計		8,419,498,794	
利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,364,671,617</u>		
利益剰余金合計		<u>1,364,671,617</u>	
剰余金合計			<u>9,784,170,411</u>
資本合計			<u>53,477,168,059</u>
負債資本合計			<u>56,745,520,720</u>

用 語 解 説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。水道事業会計には修繕引当金と退職給与引当金の二つがあります。

- 7 年賦未払金
年賦払いで購入した資産のことで、ダム割賦負担金などがあります。
- 8 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道の整備開通に伴い、交通の利便性が格段に向上し、今後多くの企業進出が見込まれています。こうした中、産業活動基盤としての工業用水道の整備が不可欠となり、平成8年度に県営可茂工業用水道を事業化しました。

現在は、美濃加茂市、坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ではありますが、今後着実な水需要を見極めながら、工業用水道の段階的整備を行うとともに、新規需要の開拓に引き続き最善の努力をする方針です。

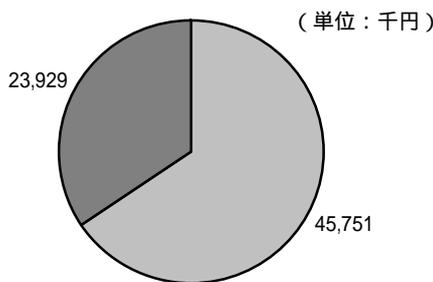
平成22年度事業の状況

1 概 況

工業用水道事業は、平成22年4月1日から平成23年3月31日の1年間に983,577m³を給水しました。一方、配水管布設等に係る施設建設事業費は、1,574万円でした。

2 経理の状況

平成22年度 岐阜県工業用水道事業【収益的収入】

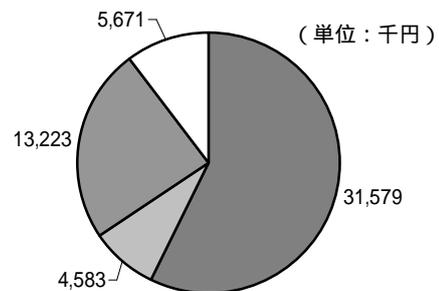


給水収益 その他収益等

収益的収入合計 69,680

収益的収入から収益的支出を差し引いた利益は1,462万円となりました。

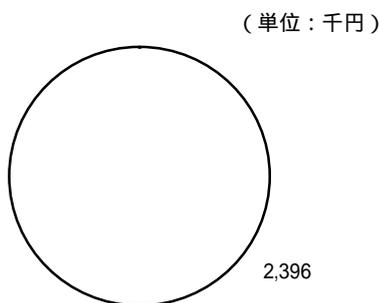
平成22年度 岐阜県工業用水道事業【収益的支出】



減価償却費 人件費 支払利息 その他

収益的支出合計 55,056

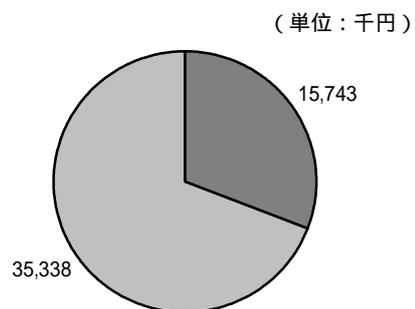
平成22年度 岐阜県工業用水道事業【資本的収入】



出資金

資本的収入合計 2,396

平成22年度 岐阜県工業用水道事業【資本的支出】



施設改良費 企業債償還金

資本的支出合計 51,081

資本的収入と資本的支出との不足額4,869万円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成 23 年度事業の概要

1 概 況

可茂工業用水道事業については、22年度に引き続き美濃加茂市及び坂祝町の企業に対する給水を計画しています。

2 予算の概要

平成23年度の予算は次のとおりです。

業務の予定量

イ 給 水 事 業 所 数	10 カ所
ロ 年 間 総 給 水 量	953,064 m ³
ハ 一 日 平 均 給 水 量	2,604 m ³

収入支出の予定額

イ 収益的収入及び支出

(収 入)

工業用水道事業収益	69,169 千円
営 業 収 益	69,049
営 業 外 収 益	120

(支 出)

工業用水道事業費用	59,719 千円
営 業 費 用	44,897
営 業 外 費 用	14,822

ロ 資本的収入及び支出

(収 入)

資 本 的 収 入	4,537 千円
出 資 金	1,537
工 事 負 担 金	3,000

(支 出)

資 本 的 支 出	57,371 千円
建 設 改 良 費	21,207
企 業 債 償 還 金	36,164

ただし、資本的支出額の不足財源は、過年度分損益勘定留保資金52,231千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額603千円を充てる予定です。

平成23年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給 水 収 益	42,887,578		
経 営 負 担 金	<u>22,873,376</u>	66,760,954	
2 営 業 費 用			
原 水 及 び 浄 水 費 1	4,776,383		
総 係 費 2	5,063,336		
減 価 償 却 費 3	31,952,000		
資 産 減 耗 費 4	<u>2,846,000</u>	<u>44,637,719</u>	
営 業 利 益			21,123,235
3 営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	<u>120,000</u>	120,000	
4 営 業 外 費 用			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>12,397,000</u>	<u>12,397,000</u>	<u>12,277,000</u>
経 常 利 益			8,846,235
当 年 度 純 利 益			8,846,235
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>8,846,235</u></u>

平成 23 年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		284,693,224	
	ロ 構 築 物	1,596,671,379		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>263,544,922</u>	1,333,126,457	
	ハ 機 械 及 び 装 置	48,966,335		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>18,836,586</u>	30,129,749	
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>115,030,251</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,762,979,681
	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>168,984,225</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>168,984,225</u>
	固 定 資 産 合 計			1,931,963,906
2	流 動 資 産			
	現 金 預 金		66,499,137	
	未 収 金		<u>5,848,453</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>72,347,590</u>
	資 産 合 計			<u>2,004,311,496</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金		<u>1,481,412</u>	<u>1,481,412</u>
	固 定 負 債 合 計			1,481,412
4	流 動 負 債			
	未 払 金		<u>3,266,637</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>3,266,637</u>
	負 債 合 計			4,748,049
		資 本 の 部		
5	資 本 金			
	自 己 資 本 金		518,303,801	
	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債		509,811,474	
	ロ 他 会 計 借 入 金		<u>492,000,000</u>	<u>1,001,811,474</u>
	資 本 金 合 計			1,520,115,275
6	剰 余 金			
	資 本 剰 余 金			

イ 受贈財産評価額	7	6,447,600	
ロ 工事負担金		79,732,442	
ハ 補助金		372,064,753	
ニ その他資本剰余金		<u>12,357,142</u>	
資本剰余金合計			470,601,937
利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>8,846,235</u>	
利益剰余金合計			<u>8,846,235</u>
剰余金合計			<u>479,448,172</u>
資本合計			<u>1,999,563,447</u>
負債資本合計			<u>2,004,311,496</u>

用語解説

- 1 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 2 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 3 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 4 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額が資産減耗費として計上されます。
- 5 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 6 引当金
将来発生する多額の費用に備えるために、当期の費用として計上する科目です。工業用水道事業会計には修繕引当金があります。
- 7 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

平成二十三年六月三十日発行
岐阜県公報 号外 毎週

発行所 岐阜県庁
発行（休日） 岐阜県庁
（火曜日・金曜日） 発行（休日に当たるときは翌日）

岐阜市藪田南二丁目一番一号
編集 平成二十三年六月三十日

各務原市テクノプラザ ー
アイ・オール・テクノセンター

